

決定

(単位:千円)

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
健康福祉政策課	児童福祉司等人材確保事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272	1,636			1,636	2,756	1,378			1,378
健康福祉政策課	戦傷病者戦没者遺族等援護事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	6,785	6,785				5,713	5,713			
健康福祉政策課	滋賀県平和祈念館事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	15,851			15,851		13,486	1,700		11,786	
健康福祉政策課	生活困窮者自立支援事業(会計年度任用職員)	職員給与費	7,605	5,703			1,902	6,570	4,927			1,643
健康福祉政策課	職員費(健康福祉政策課)	職員給与費	190,747	5,476			185,271	174,000	5,352			168,648
健康福祉政策課	医療福祉拠点整備事業((仮称)第二大津合同庁舎の整備)	医療福祉拠点のうち医療福祉センター機能等を担う(仮称)第二大津合同庁舎の整備を行う。	144,989				144,989					
健康福祉政策課	医療福祉拠点整備事業(医療福祉連携ネットワークの構築)	県全域における医療福祉人材の確保や多様な職種の連携を推進するため、医療福祉拠点を核とする関係者によるネットワークの構築に向けた取組を行う。	594				594					
健康福祉政策課	健康医療福祉部の連絡調整	厚生会館の管理等に要する経費を計上する。	1,413			684	729	1,413			684	729
健康福祉政策課	健康医療福祉部の連絡調整(B経費)	健康医療福祉部の連絡調整にかかる事務に要する費用を計上する。	8,465			2,491	5,974	10,166			2,162	8,004
健康福祉政策課	医療福祉拠点整備事業	医療福祉拠点の整備に向け、市場調査等、事業者公募実施に向けた調査を行う。	30				30	136				136
健康福祉政策課	児童福祉司等人材確保対策事業	県内4か所の児童相談所で勤務する児童福祉司等の確保を目的として、県内大学などに対して、リクルート活動等を実施する。	1,178	589			589	320	160			160
健康福祉政策課	健康福祉サービス評価システム推進事業	事業者自らの取組により、サービスの質の向上を図るとともに、利用者によるサービスの選択に資することを目的として、健康福祉サービス評価システムを推進するための取組を実施する。	161				161	152			26	126
健康福祉政策課	健康医療福祉行政推進費(B経費)	健康医療福祉行政の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	7,000				7,000	250				250
健康福祉政策課	行旅病人・死亡人取扱費交付金	行旅病人・死亡人の医師診察、火葬等に要する費用を計上する。	341				341	341				341
健康福祉政策課	各種健康医療福祉統計調査費	各種健康医療福祉統計調査の実施に要する費用を計上する。	1,408	1,408				1,401	1,401			
健康福祉政策課	「つながり」を大切にした孤独・孤立対策	孤独・孤立に関する課題が顕在化・深刻化する中で、相談機関や地域の多様な居場所に関する情報発信、フォーラムの開催等により、必要な人に支援が届けられるよう取組を促進する。	2,506	1,253			1,253	2,700	550			2,150
健康福祉政策課	再犯防止推進事業	犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者との連携した取組を行う。	33,583	24,159			9,424	33,550	24,034			9,516

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
健康福祉政策課	包括的・重層的支援体制整備推進事業	全県域で包括的・重層的支援体制整備が図られるよう、市町との情報交換や先進事例の共有など、市町への後方支援を実施する。	182	136			46	1,900	1,425			475
健康福祉政策課	滋賀の福祉人づくりの推進事業(滋賀の福祉人研修)	複雑・複合化する課題に気づき、切れ目のない支援のため専門性を発揮できる福祉従事者の裾野を広げるため、福祉分野横断で新任者から管理職まで階層別の研修を実施する。	2,605	1,953			652	2,600	1,950			650
健康福祉政策課	災害時要配慮者支援体制整備事業	高齢者・障害者等、災害時に特に配慮が必要な人に対し迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における広域的な避難・福祉的支援体制の整備を推進し、災害対策の強化を図る。	5,152	5,152				4,977	4,977			
健康福祉政策課	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業に取り組む市町に経費を交付することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。	789,386				789,386	433,801				433,801
健康福祉政策課	地域福祉総合推進事業	地域住民相互の助け合いの促進や福祉関係機関等の様々な主体の連携による活動を促進するとともに、支援を必要とする人が適切に福祉サービスを受けられるよう、相談支援や苦情解決への取組を支援する。	206,393	73,027			133,366	208,100	76,115			131,985
健康福祉政策課	地域福祉総合推進事業(B経費)	社会福祉活動の一層の推進と充実を図るため、社会福祉功労者に対し、知事表彰等を行う。	511				511	541				541
健康福祉政策課	ボランティア活動振興事業費	地域福祉の推進と充実を図るため、県ボランティアセンターの運営や活動を支援する。	18,569	607			17,962	18,569	607			17,962
健康福祉政策課	【挑】ユニバーサルデザイン推進事業	ユニバーサルデザインの理解促進や取組推進を図る。	2,640				2,640	1,804	150			1,654
健康福祉政策課	ユニバーサルデザイン推進事業	ユニバーサルデザインの理解促進や取組推進を図る。	1,597	42			1,555	596				596
健康福祉政策課	福祉のまちづくり推進事業	だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくりを推進する。	669				669	2,257	596		1,193	468
健康福祉政策課	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業	貧困の連鎖を断つことを目的に、生活保護受給世帯等の中学生等を対象に学習・生活支援を実施する。	3,595	1,797			1,798	3,595	1,797			1,798
健康福祉政策課	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。	29,869	21,287			8,582	16,334	11,375			4,959
健康福祉政策課	生活福祉資金貸付事務費補助	低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯等に資金貸付と援助指導を行うことにより経済的自立、生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉および社会参加の促進を図るための事務費に対して補助する。	39,463	19,731			19,732	39,442	19,721			19,721
健康福祉政策課	生活福祉資金貸付事務費(B経費)	生活福祉資金の貸付にかかる事務に要する費用を計上する。	11				11	18				18
健康福祉政策課	社会福祉施設監査指導費	社会福祉法人および社会福祉施設の指導監査に要する費用を計上する。	475	75			400	475	75			400
健康福祉政策課	【高】滋賀県平和祈念館事業費	滋賀県平和祈念館の施設の運営管理に要する費用を計上する。	904				904	3,398				3,398
健康福祉政策課	平和交流事業	県民の平和への思いの醸成を図り、次世代に継承するため、国内外での交流事業を実施する。	1,966			1,966		1,157				1,157

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
健康福祉政策課	滋賀県平和祈念館事業費	滋賀県平和祈念館が実施する各種事業および施設の運営管理に要する費用を計上する。	43,892			43,360	532	53,717	3,712		49,925	80
健康福祉政策課	民生委員・児童委員活動推進事業(B経費)	地域住民の見守りや、必要な相談助言、行政への橋渡し役などを担っている民生委員・児童委員の活動を、適切かつ円滑に行うための経費を計上する。	906				906	906				906
健康福祉政策課	民生委員・児童委員活動推進事業	民生委員・児童委員が地域において円滑に活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。	107,870	476			107,394	108,084	381			107,703
健康福祉政策課	地方社会福祉審議会費(健康福祉政策課)	社会福祉法第7条に基づき設置する滋賀県社会福祉審議会の開催に要する費用を計上する。	975				975	1,525				1,525
健康福祉政策課	戦傷病者戦没者遺族等援護事業費	戦没者遺族、戦傷病者等に対する援護に要する費用を計上する。	17,446	3,869			13,577	15,697	2,152			13,545
健康福祉政策課	戦傷病者戦没者遺族等援護事業費(B経費)	戦没者遺族、戦傷病者等に対する援護に要する費用を計上する。	5,252	3,012		11	2,229	6,425	3,687		11	2,727
健康福祉政策課	健康福祉事務所等生活保護法施行事務費(会計年度任用職員)	職員給与費	7,605	5,703			1,902	6,570	4,926			1,644
健康福祉政策課	本庁生活保護法施行事務費(会計年度任用職員)	職員給与費	6,876	2,705			4,171	5,804	2,286			3,518
健康福祉政策課	生活保護制度円滑実施支援事業(会計年度任用職員)	職員給与費	6,542	4,906			1,636	5,510	4,132			1,378
健康福祉政策課	職員費	職員給与費	72,922	21,132			51,790	90,170	20,650			69,520
健康福祉政策課	生活保護制度円滑実施支援事業	生活保護受給者の収入資産状況および扶養義務者について定期的に調査を行い、生活保護の適切かつ円滑な実施を図る。	229	171			58	118	87			31
健康福祉政策課	本庁生活保護法施行事務費	本庁における生活保護法の施行事務に要する経費を計上する。	14,053	1,851			12,202	19,885	8,351			11,534
健康福祉政策課	健康福祉事務所等生活保護法施行事務費	健康福祉事務所における生活保護法の施行事務に要する経費を計上する。	2,861	14			2,847	2,935	14			2,921
健康福祉政策課	生活保護費	生活に困窮する者に対し、困窮する程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。	1,190,435	774,582			415,853	1,344,053	890,655			453,398
健康福祉政策課	令和6年能登半島地震被災者支援事業	令和6年能登半島地震により被災した石川県へDWA T(災害派遣福祉チーム)の派遣や民間の福祉関係職員等の派遣を行うとともに、本県への広域避難者に対し食糧等の支援を行う。	33,526				33,526					
健康福祉政策課	災害救助基金積立金	大規模な災害に備え、災害救助法に定められた災害救助基金の積立を行う。	264			264		38,186			251	37,935
健康福祉政策課	災害救助物資備蓄管理費	災害用備蓄物資を民間倉庫業者に保管するための費用を計上する。	11,341			11,341		11,043			11,043	

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
健康福祉政策課	災害救助関係事務連絡調整費	災害救助関連事務に要する費用を計上する。	40				40	40				40
健康福祉政策課	一般管理費（会計年度任用職員）	職員給与費	8,647				8,647	7,119				7,119
健康福祉政策課	職員費（健康福祉政策課）	職員給与費	1,103,393				1,103,393	1,069,301				1,069,301
健康福祉政策課	【高】一般管理費	健康福祉事務所の運営に要する費用を計上する。	2,091				2,091	4,023				4,023
健康福祉政策課	対人支援管理システム事業	保健所等が行う県民個人の健康相談や災害時に備えた支援、法対応等の対人支援に係る記録等についてのシステムを導入する。	50,342	25,147			25,195					
健康福祉政策課	一般管理費	健康福祉事務所の運営に要する費用を計上する。	54,890		4,100	608	50,182	72,145			780	71,365
障害福祉課	職員費（障害福祉課）	職員給与費	158,823				158,823	154,106				154,106
障害福祉課	障害者差別解消総合推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,330				7,330	6,336				6,336
障害福祉課	市町地域生活支援事業費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
障害福祉課	障害福祉サービス等支援体制整備事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272	880			2,392					
障害福祉課	障害者福祉行政推進事業費	障害者福祉行政推進事業費にかかる事務に要する費用を計上する。	6,771				6,771	5,844				5,844
障害福祉課	障害者扶養共済制度施行事業費	障害者を扶養している保護者が生存中に一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のことがあったとき、障害者に終身一定の年金を支給する「障害者扶養共済制度」にかかる事務に要する費用を計上する。	344,196	59,392		217,919	66,885	333,184	58,106		209,467	65,611
障害福祉課	聾話学校寄宿舎福祉的機能事業費	聾話学校寄宿舎福祉的機能事業費にかかる事務に要する費用を計上する。	1,127				1,127	1,015				1,015
障害福祉課	糸賀一雄記念財団補助事業費	生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄氏の心を受け継ぎ、障害者福祉の向上に関する事業を行う公益財団法人糸賀一雄記念財団の運営費を助成する。	8,759				8,759	8,759				8,759
障害福祉課	重度障害者・児福祉医療事業費	重度心身障害児（者）や重度心身障害老人の医療費を助成する。	1,056,102				1,056,102	1,009,741				1,009,741
障害福祉課	障害児・者地域活動推進事業	障害児・者の地域社会への参加と自立を促し、障害児・者に対する地域住民の理解と認識を深めるため、障害者団体等の各地域における活動に対して支援を行う。	3,200	936			2,264	3,000				3,000
障害福祉課	障害者地域生活移行促進事業	多様化する障害者のニーズに的確に対応しながら、障害者の地域生活を支える各種機能の連携とそれぞれの機能の一層の充実・強化を図ることにより、障害者の地域生活への移行を促進する。	90,837				90,837	90,837				90,837

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
障害福祉課	障害者芸術・文化活動推進事業費	公募作品展の開催、NO-MA企画展の開催や情報発信、障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。	31,798	8,399			23,399	31,600	6,800			24,800
障害福祉課	共生社会づくりリーダー等養成事業	あらゆる人が持つ尊厳の大切さを語る糸賀思想を原点とする福祉の心を広めるリーダー等の養成や情報発信拠点を運営し、本県における共生社会づくりを推進する。	3,415	1,707			1,708	3,015	1,507			1,508
障害福祉課	障害者差別解消総合推進事業	障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き設置するとともに、「障害の社会モデル」等の理解を促進するため、障害の社会モデル研修の開催や出前講座等の取組を行う。	5,494	559			4,935	5,201	415			4,786
障害福祉課	施設入所者地域移行促進モデル事業	新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。	1,000				1,000	3,000				3,000
障害福祉課	障害福祉人材確保支援事業	支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、賃金改善に向けた取組および介護ロボットの導入に係る支援を行うための事業を実施する。	14,280	11,130		3,150		4,830	4,830			
障害福祉課	障害者権利擁護支援事業	成年後見制度に関する専門的な相談窓口の設置、市町等関係機関を対象とした研修会の開催、虐待認定を受けた施設に対するアドバイス等の実施により、障害者の権利擁護を推進する。	2,319	1,159			1,160	2,000	999			1,001
障害福祉課	共生社会の理念の浸透に向けた啓発事業	知的・発達障害等の特性について理解を深めることを目的とした啓発キャラバン隊による知的・発達障害疑似体験研修事業等を実施し、共生社会の理念の浸透を図る。	1,200	600			600	1,600	800			800
障害福祉課	新条例普及啓発事業	滋賀県手話をはじめとする障害の特性に応じた言語その他の手段による意思疎通等の促進に関する条例について、県民に対し、普及啓発を行う。	400				400					
障害福祉課	【挑】NO-MA20周年記念事業	社会福祉法人グローが実施する、NO-MA20周年関連事業（書籍（紙・電子媒体））、記念映像の作成および作品展示に対して補助を行う。	3,468	1,127			2,341					
障害福祉課	障害者自立支援給付費負担金交付事業	障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。	8,995,769				8,995,769	8,258,686				8,258,686
障害福祉課	自立支援医療費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費の公費負担を行う。	2,373,724	971,990			1,401,734	2,466,309	1,006,261			1,460,048
障害福祉課	障害者自立支援推進事業費	利用者に対する制度の周知を行うとともに、事業者の指定、指導監督、市町への制度の円滑な施行支援、市町との連携によるサービス利用調整、虐待防止対策、信楽学園のあり方検討会、障害者ピアサポート研修等を行い、障害者自立支援制度のより良い運営を行う。	18,486	3,569		10	14,907	23,198	6,222		10	16,966
障害福祉課	市町地域生活支援事業費	障害者総合支援法第77条に基づき、市町が実施する地域生活支援事業に対して助成を行う。また、市町が実施する児童発達支援センターの機能強化および巡回支援専門員整備に対して助成を行う。	333,583				333,583	285,014				285,014
障害福祉課	重度障害者地域包括支援事業	市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。	262,147	747	120,400		141,000	262,597		94,400		168,197
障害福祉課	医療型短期入所受入促進モデル事業	医療型短期入所の利用者が身近な地域でサービスを受けられるよう地域資源を拡充する。	19,200				19,200					
障害福祉課	滋賀県障害者自立支援協議会運営・地域支援体制強化事業	県障害者自立支援協議会の各種会議の運営や、その運営等を通じた広域的課題等の把握や地域の支援体制の強化を行うとともに、各種研修会の開催により障害福祉分野に必要な人材の育成を行う。	35,884	10,688			25,196	35,959	10,675			25,284
障害福祉課	重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業	医療的ケア児支援センターを設置し、ワンストップ相談の実施や支援人材の育成、関係機関のネットワーク形成など医療的ケア児や保護者等への支援を一体的に実施する。	22,870	6,834		4,313	11,723	22,873	6,992		9,764	6,117

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
障害福祉課	滋賀県障害者プラン2021改定事業	滋賀県障害者プラン2021の一部が令和5年度末で終期を迎えることから、有識者等の意見を参考に、滋賀県障害者プランの改定を行う。	100				100	1,151				1,151
障害福祉課	特別障害者手当等給付事業費	精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の特別障害者(児)に対して、重度の障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給する。	36,158	25,616			10,542	33,931	23,946			9,985
障害福祉課	障害者就労支援事業	障害のある人が働くことを通じて、地域生活の経済的な基盤が得られ、豊かな社会生活を営むことができるよう、就労移行支援および就労定着支援を図る。	16,217	6,678			9,539	16,580	6,895			9,685
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業費(生活支援等事業)	障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。	63,798	27,899			35,899	63,798	31,899			31,899
障害福祉課	障害者雇用創出事業	障害者と雇用契約を締結し、障害者が働くための継続的な支援を行いながら、障害のある人もない人もともに働く「社会的事業所」の運営に市町が要した経費に助成を行う。	23,200				23,200	23,200				23,200
障害福祉課	働き・暮らし応援センター事業	障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。	9,671	3,142			6,529	9,671	3,142			6,529
障害福祉課	工賃向上支援事業	障害福祉サービス事業所等で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善や職業指導職員の資質向上に取り組むなど、新たな仕事おこしと販路開拓を支援する。	12,588	6,544			6,044	18,136	13,386			4,750
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業	ひきこもりや薬物依存者など障害者総合支援法の対象とならない障害者に対して日中活動の場を提供する「滋賀型地域活動支援センター」の運営に市町が要した経費に対して助成を行う。	16,746				16,746	16,746				16,746
障害福祉課	発達障害支援体制整備事業	発達障害県民啓発事業、発達障害者地域支援協議会の運営、発達障害者支援の相談支援体制の整備等を通じて、発達障害のある人の自立した地域生活の支援を行う。	19,952	9,975			9,977	19,651	9,825			9,826
障害福祉課	発達障害者の家族支援普及事業	市町における発達障害児者の家族に対する支援の充実を図るため、ペアレントメンターの活用に向けた支援を行うとともに、家族のスキル向上のための講習会等を行う。	1,133	566			567	1,245	622			623
障害福祉課	ペアレント・トレーニングファシリテーター養成事業	発達障害の子どもをもつ保護者・家族を支援するため、県内の各市町でペアレント・トレーニングを実施できる体制の構築を目指し、ペアレント・トレーニングファシリテーターの養成研修を行う。	1,209	604			605	1,206	603			603
障害福祉課	地方社会福祉審議会費(障害福祉課)	身体障害者手帳の発行にかかるとの等級等の審査を行う。	1,556				1,556	1,556				1,556
障害福祉課	職員費	職員給与費	196,756				196,756	180,942				180,942
障害福祉課	身体障害者手帳交付事務費(会計年度任用職員)	職員給与費	6,785				6,785	5,713				5,713
障害福祉課	障害者社会参加促進事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	7,284	3,640			3,644	6,336	3,166			3,170
障害福祉課	身体障害者更生相談所事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,280				3,280	2,760				2,760
障害福祉課	療育手帳交付事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,085				3,085	2,682				2,682

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
障害福祉課	知的障害者更生相談所事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	16,162				16,162	14,016				14,016
障害福祉課	ひきこもり支援センター事業(会計年度任用職員)	職員給与費	15,981	7,989			7,992	13,836	6,917			6,919
障害福祉課	身体障害者手帳交付事務費	身体障害者手帳システムの管理や、指定医師研修会の開催等を行う。	3,828				3,828	3,828				3,828
障害福祉課	身体障害者福祉推進事業費	身体障害者福祉推進事業費にかかる事務に要する費用を計上する。	94				94	137				137
障害福祉課	身体障害者福祉協会事業費	身体障害者福祉団体が行う福祉活動に対して補助金を交付する。	6,271				6,271	6,271				6,271
障害福祉課	障害者社会参加促進事業費	障害者の社会参加を促進するため、手話通訳者の設置、社会参加推進センターの運営、コミュニケーション支援や生活訓練、相談等の各種事業を実施する。	10,309	5,154			5,155	10,094	5,046			5,048
障害福祉課	視覚障害者社会参加促進事業費	視覚障害者の社会参加を促進するため、視覚障害者に対する情報提供、生活訓練、同行援護従事者やボランティアの養成のための事業を実施する。	5,415	2,694			2,721	5,163	2,581			2,582
障害福祉課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業費	聴覚障害者の社会参加を促進するため、聴覚障害者のコミュニケーション確保のための必要な意思疎通支援者の派遣や養成等の総合的な事業を実施する。	17,403	8,701			8,702	17,403	8,701			8,702
障害福祉課	障害者ICT活用総合推進事業	障害者の社会参加を促進するため、ICT機器の活用に関してサービス提供拠点を設置し、パソコンボランティアを派遣する等、障害者のICT活用支援に関する事業を実施する。	18,140	9,070			9,070	12,890	6,445			6,445
障害福祉課	盲ろう者社会参加促進事業	盲ろう者が地域の中で安心して生活が送れるよう、外出時の通訳・介助者派遣や生活訓練、相談支援等を行うことで、盲ろう者の社会参加を促進する。	22,846	11,423			11,423	21,544	10,772			10,772
障害福祉課	身体障害者補助犬普及事業	重度視覚障害者および重度肢体不自由者、重度聴覚障害者が盲導犬等の身体障害者補助犬を必要とする場合において、適切な補助犬を給付することにより、身体障害者の自立と社会参加を促進する。	1,500	750			750	1,500	750			750
障害福祉課	失語症者意思疎通支援事業	失語症者向け意思疎通支援者養成研修を実施し、養成された意思疎通支援者を派遣するとともに、失語症への県民理解を深めるための啓発講座を実施し、失語症者の社会参加を促進する。	1,778	831			947	1,778	831			947
障害福祉課	地域における読書バリアフリー体制強化事業	地域における読書バリアフリー化を支援するため、読書バリアフリー推進員を配置し、県内公共図書館等に対して必要な支援を行うとともに、点訳・音訳ボランティア活動等への支援を行う。	4,441	2,220			2,221	5,109	2,554			2,555
障害福祉課	身体障害者補助犬医療費等助成事業	補助犬ユーザーに対し、医療費等の助成を行う。	300				300	280				280
障害福祉課	手話に関する啓発事業	手話を使用した、県民が親しめる催しを行い、手話について普及啓発する。	242	78			164	770	250			520
障害福祉課	【挑】ICTを活用したスポーツ観戦事業	実施されている試合の状況を音声配信することにより、試合会場の臨場感を感じながら、視覚障害者等がスポーツ観戦できる環境の整備を図る。	1,509	490			1,019					
障害福祉課	身体障害者更生相談所事業費	身体障害者福祉法に定める身体障害者更生相談所の運営のための経費を計上する。	2,565				2,565	2,372				2,372

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
障害福祉課	障害児(者)地域生活支援事業費	障害者自立支援協会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援従事者やサービス提供事業者の資質の向上を図る。	43,600	21,800			21,800	43,600	21,800			21,800
障害福祉課	障害児(者)通園事業費	児童発達支援において、児童福祉法により通常求められる支援に加え、専門療育スタッフを配置または招聘して指導を受けることにより、療育の強化を図る。	1,864				1,864	1,587				1,587
障害福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障害者総合支援法の補装具費支給の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成し装用を促すことにより、言語の習得や社会性の向上を進め、健全な発達を支援する。	2,371				2,371	2,078				2,078
障害福祉課	療育手帳交付事業費	療育手帳にかかる障害程度の判定等を行う。	10,613				10,613	10,923				10,923
障害福祉課	手をつなぐ育成会事業費	知的障害者(児)の社会参加の促進を図り、情報提供や相談・助言等の活動を推進するため、公益社団法人滋賀県手をつなぐ育成会が行う事業に対して補助を行う。	7,536				7,536	7,263				7,263
障害福祉課	知的障害者更生相談所事業費	知的障害者更生相談所の運営を行う。	8,235				8,235	8,246				8,246
障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業	発達障害のある方および家族、関係機関に対する相談支援、発達障害者支援に関する人材育成を行う発達障害者支援センターの運営を行う。	59,724	27,662			32,062	59,724	27,662			32,062
障害福祉課	ひきこもり支援センター事業	「ひきこもり」の状態にある人に対する総合的な支援を充実させるために、ひきこもり支援センターの運営を行う。	3,613	1,802			1,811	3,594	1,794			1,800
障害福祉課	高次脳機能障害対策事業	高次脳機能障害のある方への支援を総合的に推進するため、高次脳機能障害支援センターの運営や身近な地域での支援体制整備に向けた圏域ネットワーク事業、普及啓発事業等を実施する。	16,105	7,841			8,264	16,105	8,052			8,053
障害福祉課	ひきこもり支援専門家チーム設置事業	ひきこもり支援センターの機能強化および体制整備を図るため、多職種から構成される専門家チームを設置する。	366	182			184	366	181			185
障害福祉課	【高】知的障害者更生相談所事業費	知的障害者更生相談所の運営を行う。	122				122	244				244
障害福祉課	むれやま荘管理運営費	障害者支援施設として中途身体障害の方や高次脳機能障害のある方等に、リハビリテーション等のサービスを継続的に提供し、自立および社会参加を支援する業務について指定管理を行う。	92,049			68	91,981	79,402			58	79,344
障害福祉課	むれやま荘整備事業	県立むれやま荘について、利用者の福祉の向上を図るため、施設や設備の整備、修繕等の事業を行う。	13,000		13,000			3,693				3,693
障害福祉課	障害者福祉センター管理運営費	心身障害者に関する各種相談対応、心身障害者の教養の向上および健康の増進、交流促進等のための便宜を総合的に提供する県立障害者福祉センターの指定管理料を計上する。	149,204	350		370	148,484	149,173	350		339	148,484
障害福祉課	視覚障害者センター管理運営費	視覚障害者のためのコミュニケーション確保、情報の提供、相談対応等の事業を実施し、視覚障害者の社会参加の促進を図る県立視覚障害者センターの指定管理料を計上する。	41,918	19,456		140	22,322	41,912	18,963		134	22,815
障害福祉課	聴覚障害者センター管理運営費	聴覚障害者に対するコミュニケーション支援、情報の提供、相談、手話通訳者・要約筆記者の養成研修等の事業を実施し、聴覚障害者の社会参加の促進を図る県立聴覚障害者センターの指定管理料を計上する。	43,053	15,027		287	27,739	43,036	13,464		270	29,302
障害福祉課	障害者センター整備事業	県立障害者福祉センター等について、利用者の福祉の向上を図るため、施設や設備の整備や修繕等の事業を行う。	4,473				4,473	35,132		25,200		9,932



課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
障害福祉課	視覚障害者センター在り方検討事業	県立視覚障害者センターについて、利用ニーズを踏まえ、施設の現状と課題を整理し、今後の施設の機能のあり方について検討を行う。	474				474						
障害福祉課	児童福祉施設給付事業費	児童福祉法に基づき、事業者が障害児入所支援等を提供するための費用について県が負担を行う。	2,497,374	138,521		342	2,358,511	2,296,875	144,058		449	2,152,368	
障害福祉課	児童福祉施設給付事務費	障害児入所給付費の給付決定にかかる経費を計上する。	165				165	130					130
障害福祉課	職員費	職員給与費	441,274	33,431		31,832	376,011	423,450	32,680		34,976	355,794	
障害福祉課	近江学園事務費(会計年度任用職員)	職員給与費	81,173	7,063		9,531	64,579	75,912	7,185		11,113	57,614	
障害福祉課	県立児童福祉施設等整備事業費	県立の児童福祉施設(障害児入所施設等)について、利用者の福祉の向上を図るため、施設や設備等の整備、修繕等の事業を行う。	2,000				2,000	2,633					2,633
障害福祉課	障害児者施設等整備助成費	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。	374,783	249,854	124,900		29	411,868	274,577	109,800			27,491
障害福祉課	施設協議会事業助成費	心身障害児者を対象に、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実施に要する経費に対して助成を行う。	400				400	400					400
障害福祉課	近江学園事務費	障害児入所施設の運営にかかる経費を支出することにより、措置・契約入所児童および保護者の福祉の向上を図る。	72,336	4,080		10,318	57,938	36,643	3,708		10,689	22,246	
障害福祉課	近江学園事業費	障害児入所施設の運営にかかる経費を支出することにより、措置・契約入所児童および保護者の福祉の向上を図る。(入所児童のための処遇経費)	85,911	22,287		24,968	38,656	82,680	21,787		27,913	32,980	
障害福祉課	信楽学園費	福祉型障害児入所施設として、県立信楽学園の指定管理業務を行う。	87,297	11,022		91	76,184	100,330	9,679		273	90,378	
障害福祉課	小児保健医療センター療育部費	児童発達支援センターの運営にかかる経費を支出することにより、通所障害児および保護者の福祉の向上を図る。	237,280				237,280	202,609					202,609
障害福祉課	施設入所児童ホームステイ事業	学校の休業期間等に、県下の障害児施設に措置入所している子どもが里親にホームステイすることで、家庭での生活を体験することにより、子どもの自立支援および健全育成を図る。	63				63	51					51
障害福祉課	【長】近江学園事務費	障害児入所施設の更新にかかる経費を支出することにより、措置・契約入所児童および保護者の福祉の向上を図る。	4,059,652		3,283,000	700,000	76,652	8,340					8,340
障害福祉課	【高】近江学園事業費	障害児入所施設の運営にかかる経費を支出することにより、措置・契約入所児童および保護者の福祉の向上を図る。	1,082				1,082	9,070					9,070
障害福祉課	【高】小児保健医療センター療育部費	児童発達支援センターの運営にかかる経費を支出することにより、通所障害児および保護者の福祉の向上を図る。	18,426				18,426	14,685					14,685
障害福祉課	精神医療センター病院事業負担金	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。	615,941				615,941	587,045					587,045

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
障害福祉課	精神医療センター保健衛生行政等負担金	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。	26,310				26,310	26,405				26,405
障害福祉課	精神医療センター共済組合追加費用等負担金	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。	15,877				15,877	17,968				17,968
障害福祉課	精神保健福祉基本対策費(会計年度任用職員)	職員給与費	6,542				6,542	5,510				5,510
障害福祉課	精神保健福祉センター事業管理費(会計年度任用職員)	職員給与費	14,067	7,032			7,035	10,589	5,293			5,296
障害福祉課	精神科救急情報センター運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	34,547	17,272		1,436	15,839	34,187	17,092		1,444	15,651
障害福祉課	自殺対策推進センター運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	11,985	5,992			5,993	10,378	5,187			5,191
障害福祉課	精神障害者権利擁護事業(会計年度任用職員)	職員給与費	4,417	2,206			2,211					
障害福祉課	精神保健基本対策費	精神保健福祉にかかわる事務に要する費用を計上する。	10,589				10,589	7,406				7,406
障害福祉課	精神科救急医療システム事業	緊急な医療を必要とする全ての精神障害者等が、迅速かつ適正な医療を受けられるように、精神科救急医療体制を確保するために必要な事業を実施する。	94,825	35,712		63	59,050	91,464	35,454		77	55,933
障害福祉課	精神保健福祉知識普及啓発事業	精神障害者の社会参加や県民の方への精神保健福祉に関する知識の普及啓発を促進するため、精神保健福祉関係団体が実施する活動に対する助成を行う。	1,387	180			1,207	1,387	180			1,207
障害福祉課	精神障害者地域生活支援事業	各圏域に精神障害者の相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うとともに、精神障害者の地域移行支援に関する助言等を行う。	66,164	33,081			33,083	66,245	33,122			33,123
障害福祉課	社会復帰部運営費	県立精神医療センターで実施するデイケア事業等について、精神障害者の社会復帰や自立生活の実現に向けた取組に係る経費を負担する。	77,554				77,554	78,153				78,153
障害福祉課	依存症総合対策事業費	依存症全般の対策を推進するための会議の開催や啓発活動の実施、当事者団体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関として精神医療センターにおいて、医療機関研修や情報発信等を担う。	4,350	2,174		502	1,674	3,453	1,725			1,728
障害福祉課	ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業	ひきこもり支援の先進的実践の普及を通じて、県内各圏域において、地域の実情に応じたひきこもり支援に関わる機関のネットワークづくりや具体的取組が推進されるよう支援を行う。	7,025	3,512			3,513	8,690	4,345			4,345
障害福祉課	精神医療センター減価償却費等負担金	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、減価償却費等の経費を負担する。	28,864				28,864	14,901				14,901
障害福祉課	精神障害者権利擁護事業	精神科病院に訪問し、入院中の生活に関する一般的な相談や必要な情報提供等を行う。また、精神科病院の業務従事者による虐待を受けたと思われる患者を発見した者は県に通報することが義務付けられるため、虐待通報に対応できる体制を整備する。	1,200	598			602					
障害福祉課	災害精神保健医療体制整備事業	災害拠点精神科病院の施設・設備等の整備、DPATの養成、総合防災訓練等への参加を支援することにより、災害時の精神保健医療体制を整備する。	1,062	676			386					

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳			
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他
障害福祉課	【能登半島地震】こころのケアチーム派遣事業	令和6年能登半島地震の被災地にDPAT（災害派遣精神医療チーム）を派遣し、精神医療の提供や精神保健活動の支援を行う。	3,246				3,246				
障害福祉課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営にかかる費用を計上する。	1,295		40	1,255	1,163			40	1,123
障害福祉課	精神保健福祉基本対策費	精神医療審査会の運営や精神障害者保健福祉手帳の発行にかかる事務費用を計上する。	6,981			6,981	5,649				5,649
障害福祉課	保健医療ゾーン等管理費	地域ふれあいの広場にある樹木を維持管理する費用を計上する。	2,000			2,000	2,000				2,000
障害福祉課	精神保健福祉センター事業管理費	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する知識の普及や調査研究、複雑困難な相談指導など精神保健福祉に関する技術的中核機関としての業務を実施する。	23,957	903	8,800	14,254	15,148	898			14,250
障害福祉課	精神科救急情報センター運営費	緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。	21,308	836		20,472	21,106	795			20,311
障害福祉課	精神保健医療事業費	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条および第29条の2第1項の規定による措置入院に要する費用を計上する。	73,856	55,347		18,509	68,871	51,613			17,258
障害福祉課	精神障害者通院医療費助成事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療（精神通院医療）による公費負担を受けている精神科通院医療費の自己負担部分の助成を行う。	79,844			79,844	79,617				79,617
障害福祉課	地域自殺対策強化事業	滋賀県自殺対策計画に基づき、自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。	40,164	33,890		6,274	38,292	34,698			3,594
障害福祉課	こころのケアチーム機能強化事業	精神科医等、精神保健福祉士、心理士、弁護士など多職種のメンバーで構成されたチームにより、地域の支援者が行う児童生徒や保護者等への適切な声かけや説明、医療へのつなぎ、家族も含めた包括的な支援体制を構築等するための具体的な助言や支援、コーディネート等を行う。	1,127	1,127							
障害福祉課	自殺対策推進センター運営費	自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。	2,094	1,189		905	12,948	6,593			6,355
障害福祉課	保健所における精神保健福祉基本対策事業	保健所における精神保健福祉にかかる相談支援活動に要する費用を計上する。	2,464			2,464	2,464				2,464
障害福祉課	地域精神保健福祉対策促進保健所事業	福祉圏域単位で医療と福祉の連携を推進する人材を育成するための研修にかかる事務に要する費用を計上する。	285			285	283				283
障害福祉課	神経発達症・児童思春期に対する一次医療体制強化事業	一般診療医の役割強化と意識向上のため診療手引きの開発・普及、オンラインケース会議、専門医の診察陪席、医療従事者による地域生活支援体制への継続的支援等を行う。	14,010		14,010		15,357			15,357	
医療福祉推進課	しがの介護人材育成・確保対策推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	6,542		6,542		5,510			5,510	
医療福祉推進課	介護支援専門員養成事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272			3,272	2,756			2,707	49
医療福祉推進課	医療・相談支援事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272			3,272	2,756				2,756

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
医療福祉推進課	指定事業者指導監督推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
医療福祉推進課	指定事業者指導監督推進等事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
医療福祉推進課	高齢者福祉計画推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
医療福祉推進課	職員費（医療福祉推進課）	職員給与費	193,993				193,993	198,997				198,997
医療福祉推進課	公民共働健康長寿・共生社会づくり推進事業	公民共働による健康長寿・共生社会づくりを推進するために必要な基盤の設置に要する経費に対し補助する。	6,187				6,187	6,187				6,187
医療福祉推進課	旧老人ホーム安土荘跡地調査等事業	旧老人ホーム安土荘の売却等の活用検討のため、必要な調査等を行う。	1,156				1,156					
医療福祉推進課	福祉人材確保対策事業	福祉人材センターを設置し、無料職業紹介や修学資金の貸付等を通じて福祉人材の確保を図る。	78,719	33,972		8,395	36,352	64,027	17,972		9,253	36,802
医療福祉推進課	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、(独)福祉医療機構が実施する退職手当金の給付に要する費用を交付する。	346,885				346,885	320,366				320,366
医療福祉推進課	軽費老人ホーム事務費補助	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人が行う、利用者から徴収する事務費の一部減免に対して補助する。	305,089				305,089	305,729				305,729
医療福祉推進課	社会福祉法人指導監督事務費	社会福祉法人等の指導監督にかかる事務に要する費用を計上する。	1,887			151	1,736	1,887			151	1,736
医療福祉推進課	介護者本人やその家族等の生活の質の向上支援事業	企業向けに介護を抱える従業員についての周知啓発を行うほか、企業に介護関係の専門職を派遣し、従業員向けセミナー等を開催することで従業員の介護と仕事の両立を図り、介護する家族等の生活の質の向上につなげる。	1,000			1,000						
医療福祉推進課	介護職員処遇改善加算取得促進支援事業	介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算および介護職員等ベースアップ等支援加算について、県内の介護サービス事業所に対し加算取得のための助言を行い、介護職員の処遇改善が広く行われるよう支援する。	4,047	4,047				4,047	4,047			
医療福祉推進課	新型コロナウイルス感染症にかか る介護サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が介護サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費及び自宅への訪問等に要する経費の一部を補助することにより支援を行う。	98,177	65,451			32,726	578,144			578,144	
医療福祉推進課	介護保険給付費県費負担金	介護保険の保険者である各市町の介護費用に対して、県の法定負担金を交付する。	16,974,773				16,974,773	16,937,225				16,937,225
医療福祉推進課	財政安定化基金運営事業	介護保険の保険者である各市町の介護保険財政の安定化を図るため、必要に応じて保険者に交付・貸付をする。	100,292			100,292		133,520			133,520	
医療福祉推進課	要介護認定等介護保険推進事業	保険者が行った行政処分に対する不服申立の審理・裁決を行う第三者機関を設置・運営するとともに、要介護認定の適正化を図るため認定調査員や認定審査会委員への研修を実施する。	1,555	430			1,125	1,552	429			1,123
医療福祉推進課	介護支援専門員養成事業	介護支援専門員の養成および資質向上のための各種研修等を実施する。	83,184			68,983	14,201	78,486			66,342	12,144

課名	事業名	事業概要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財源内訳				予算額	財源内訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
医療福祉推進課	介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	事業者によるサービス評価や情報の公表、職員の資質向上のための取組のほか、市町が実施する介護予防・日常生活支援総合事業等の地域支援事業の取組を推進する。	18,956	13,607		565	4,784	26,300	17,281		565	8,454
医療福祉推進課	地域包括ケア推進事業	喀痰吸引等の医行為ができる介護職員を養成するとともに、生活支援サービス体制への支援を行い、地域包括ケアを推進する。	17,572			17,572		17,473			17,473	
医療福祉推進課	低所得利用者負担対策事業	低所得の要介護等高齢者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減に対して補助する。	15,850	10,566			5,284	14,374	9,582			4,792
医療福祉推進課	指定事業者指導監督推進等事業	介護保険指定事業者に対する指導監督に要する費用を計上する。	1,727				1,727	1,661				1,661
医療福祉推進課	介護保険制度施行円滑推進事業	介護保険制度の円滑な施行に係る事務に要する費用を計上する。	5,525			3,732	1,793	5,525			3,732	1,793
医療福祉推進課	地域支援事業県費交付金	介護保険法第123条第3項および第4項により保険者が行う介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業等の地域支援事業に係る費用について、県の法定負担金を交付する。	688,443				688,443	780,075				780,075
医療福祉推進課	レイカディア振興事業費	明るい長寿社会づくりを推進するため、高齢者の生きがい・健康づくりの推進等の事業に要する経費に対して補助する。	30,131	10,163			19,968	23,977	10,163			13,814
医療福祉推進課	高齢者福祉計画推進費	高齢者福祉計画の推進にかかる事務に要する経費を計上する。	4,750				4,750	6,250				6,250
医療福祉推進課	長寿社会福祉センター等管理事業	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって社会参加や社会貢献できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。	109,147	193		47,970	60,984	109,731	193		43,846	65,692
医療福祉推進課	高齢化対策審議会費	滋賀県高齢化対策審議会の開催に要する経費を計上する。	945				945	1,451				1,451
医療福祉推進課	レイカディア推進連絡調整費	レイカディア推進連絡調整に要する費用を計上する。	2,860				2,860	1,200				1,200
医療福祉推進課	長寿社会福祉センター整備事業	長寿社会福祉センターの老朽化した設備の更新・修繕を行う。	20,699		13,100	350	7,249	8,000				8,000
医療福祉推進課	【長】長寿社会福祉センター長寿命化等推進事業	県立長寿社会福祉センターについて、長期保全計画に基づき、予防保全のための修繕や改修工事を実施する。	12,500		12,300		200	120,951		107,400		13,551
医療福祉推進課	介護現場革新推進総合事業	ワンストップ型窓口にて、業務改善等にかかる研修、介護ロボット・ICTの体験展示会、個別相談対応を行うとともに、先駆的モデル事業所創出事業にて地域の中で参考となる取組を実施するモデル事業所を創出する。	21,000			21,000						
医療福祉推進課	介護職員の宿舎施設整備事業	介護施設等の事業者が介護職員の働きやすい環境を整備することを目的とし、当該施設に勤務する職員の宿舎を整備することに対し助成する。	84,666			84,666						
医療福祉推進課	介護職員職場環境改善支援事業	介護事業所における介護ロボットの導入およびICT化を支援することにより、介護現場の業務の効率化を図り、介護従事者の負担軽減による雇用環境の改善、離職防止および定着促進を図る。	100,000			100,000		100,000			100,000	
医療福祉推進課	外国人介護人材受入支援事業	滋賀県国際介護・福祉人材センターにおいて、外国人介護人材の受入れに関するマッチング支援、外国人介護職員の育成および定着支援事業を実施する。	30,590			30,485	105	30,065			29,960	105

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
医療福祉推進課	大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入支援事業	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対して補助する。	93,929			93,929							
医療福祉推進課	広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業	介護施設等を1施設創設することを条件に、広域型施設1施設の大規模修繕または耐震化を行う事業に対して補助する。	138,990			138,990							
医療福祉推進課	認知症介護対策推進事業	認知症にかかる医療・介護従事者の人材育成等を推進し、認知症医療介護連携体制の構築を図る。	10,501	507		9,487	507		9,445			9,445	
医療福祉推進課	しがの介護人材育成・確保対策推進事業	関係団体等で構成する滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会での検討を通じて、介護・福祉人材の育成・確保・定着に向けた取組を進める。	143,924			143,444	480		150,931			150,451	480
医療福祉推進課	介護従事者資質向上総合事業	介護サービス事業所や介護施設従事者、訪問介護員等を対象に、体系的な研修を実施する。	15,616			15,616			16,740			16,740	
医療福祉推進課	地域密着型サービス施設等整備事業	市町が行う特別養護老人ホームなどの地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。	46,970			46,970			378,210			378,210	
医療福祉推進課	介護施設等開設準備経費補助	特別養護老人ホーム等の円滑な開所のため、開設準備に要する経費を助成する。	96,646			96,646			277,709			277,709	
医療福祉推進課	老人福祉対策事務費	老人福祉対策にかかる事務に要する経費を計上する。	752				752		752				752
医療福祉推進課	医療・相談支援事業	認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実させ、早期発見・早期対応につなげることで、生活の自立をより長く維持し、本人の不安や家族等の介護負担を軽減する。	30,291	14,977			15,314		30,332	14,977			15,355
医療福祉推進課	地域総合支援事業	認知症になっても安心して住み慣れた地域で生活できるよう、認知症の人や家族等が同じ立場で気軽に相談できる体制や地域の多職種のネットワークによる支援の仕組みを構築する。	3,850	1,868			1,982		2,800	1,343			1,457
医療福祉推進課	若年性・軽度認知症総合支援事業	若年性・軽度認知症等の人と家族が安心して暮らせるよう、若年性認知症支援コーディネーターの配置や、企業研修、居場所づくりなどの取組により、初期段階から介護サービスの利用まで切れ目のない支援を行う。	3,368	1,684			1,684		3,368	1,684			1,684
医療福祉推進課	高齢者権利擁護推進事業	高齢者の権利擁護を推進するため、相談・普及啓発・人材育成等を実施する。	4,899	2,177		545	2,177		4,720	2,360			2,360
医療福祉推進課	老人クラブ活動費補助	老人クラブおよび市町老人クラブ連合会が行う活動に要する経費に対して助成を行う。	29,986	14,993			14,993		29,992	14,996			14,996
医療福祉推進課	滋賀県老人クラブ連合会事業費等補助	滋賀県老人クラブ連合会が行う活動および事務局体制の強化等に要する経費に対して補助を行う。	20,337	12,867		1,750	5,720		9,587	3,867			5,720
医療福祉推進課	老人月間推進費	老人クラブ等の社会福祉関係功労者や百歳長寿者に対する表彰に要する経費について計上する。	1,343				1,343		1,356				1,356
医療福祉推進課	老人福祉医療費	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。	126,265				126,265		136,478				136,478
医療福祉推進課	地域介護・福祉空間整備等補助	高齢者施設等における防災・減災対策等を推進するため施設・設備の整備を行う事業者に対して補助する。	114,000	76,000	38,000				13,590	9,060	4,400		130

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
医療福祉推進課	【挑】自立排泄支援プロジェクト推進事業	高齢者の生活機能の回復を促す自立排泄支援のモデル実践を行い、排泄に関する正しい知識と自立排泄に向けた支援の大切さについて県民の理解を深める。	1,800	900			900	1,798	899			899
医療福祉推進課	自立排泄支援プロジェクト推進事業	高齢者の生活機能の回復を促す自立排泄支援のモデル実践を行い、排泄に関する正しい知識と自立排泄に向けた支援の大切さについて県民の理解を深める。	100	50			50	102	51			51
医療福祉推進課	在宅移行医療介護連携推進事業	入院から在宅療養への円滑な移行を促進するため、地域連携クリティカルパスの活用推進および退院支援ルールを運営・評価する。また、最期まで住み慣れた地域での療養・看取りが叶えられるための体制を整備する。	2,555	1,277			1,278	3,380	1,690			1,690
医療福祉推進課	市町在宅医療・介護連携推進事業	市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。	2,942	2,366		576		2,942	2,366		576	
医療福祉推進課	在宅医療を担う人材育成事業	医療介護の関係者がお互いの専門的な知識や技術を活かしながらチームとなって在宅医療の患者や家族をサポートできる人材の育成を図る。	8,934			8,934		8,525			8,525	
医療福祉推進課	在宅排尿管理推進事業	在宅医療関係者が、排尿障害と排尿管理に対する正しい知識・技術を習得し、適切な排尿管理が実施できる人材育成を図る。	1,418			1,418		1,530			1,530	
医療福祉推進課	在宅医療人材育成推進事業	安心して適切な医療福祉サービスが受けられるよう、医師や看護師など在宅医療福祉人材の確保・育成等を図る。	41,384			41,384		40,608			40,608	
医療福祉推進課	在宅療養・看取り推進事業	県民一人ひとりが希望する在宅療養を進めるため、在宅療養・看取りの体制づくりや、住民の理解と主体的な取組を支援する。	9,840			9,840		9,780			9,780	
医療福祉推進課	認知症医療対策推進事業	一般病院等における高齢者等への適切な対応を促進するため、院内デイケアの立ち上げ等にかかる支援や認知症看護認定看護師の養成にかかる支援を行う。	2,400			2,400		2,400			2,400	
医療福祉推進課	在宅療養支援基盤整備事業	地域における医療提供体制を整備するため、医療と介護の連携拠点の整備や訪問診療・訪問看護・訪問薬剤管理に必要な医療機器等の整備および医療連携ネットワークの整備を支援する。	48,400			48,400		48,875			48,875	
医療保険課	職員費（医療保険課）	職員給与費	52,209			10,579	41,630	42,525			9,891	32,634
医療保険課	国民健康保険医療費適正化対策費（会計年度任用職員）	職員給与費	4,565				4,565	3,988				3,988
医療保険課	福祉医療費支払手数料補助金	福祉医療費および福祉助成費の審査支払業務が円滑に行われるように、市町に対して支払手数料の一部を補助する。	94,733				94,733	76,141				76,141
医療保険課	福祉医療費推進事業費	福祉医療にかかる事務に要する費用を計上する。	288				288	266				266
医療保険課	国民健康保険給付対策費補助金	県の施策による福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1/2を市町に補助する。	184,506				184,506	183,492				183,492
医療保険課	国民健康保険基盤安定対策費負担金	市町国保保険者の財政の安定に資するため、低所得者、未就学児および出産被保険者に対する保険料（税）軽減相当額等に対して一定割合を法合に基づき負担する。	3,701,462				3,701,462	3,673,336				3,673,336
医療保険課	高額医療費県費負担金	市町国保保険者の財政運営の安定化を図るため、レセプト1件あたり80万円を超える高額医療費について、市町の費用負担の1/4を負担する。（国民健康保険事業特別会計への繰出金を計上する。）	1,080,245				1,080,245	1,130,890				1,130,890

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
医療保険課	運営協議会費	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国保法に基づき設置される滋賀県国民健康保険運営協議会にかかる事務に要する費用を計上する。(国民健康保険事業特別会計への繰出金を計上する。)	1,649				1,649	1,536				1,536
医療保険課	都道府県繰出金	国民健康保険の財政の安定化を図るとともに、県内市町の財政の状況その他の事情に応じた調整を行うために要する費用を計上する。(国民健康保険事業特別会計への繰出金を計上する。)	5,892,513				5,892,513	5,925,761				5,925,761
医療保険課	国保地域医療活動推進費	国保地域医療活動にかかる事務に要する費用を計上する。	155				155	155				155
医療保険課	国民健康保険団体連合会運営費補助金	国民健康保険団体連合会の行う診療報酬の審査業務の円滑な運営に資するため、事業経費に対して助成する。	3,000				3,000	3,000				3,000
医療保険課	三師会等協力助成費	保険医療業務の適正化を図るため、医療従事者団体が実施する医療機関、薬局等の指導、研修等の事業に対して助成する。	4,250				4,250	4,250				4,250
医療保険課	国民健康保険特別対策事業費	国民健康保険財政の安定化および国民健康保険事業の向上を図るために市町保険者に対する指導・支援事業を実施する。	2,238				2,238	2,188				2,188
医療保険課	国民健康保険指導助言費	国保保険者への指導・助言にかかる事務に要する費用を計上する。	1,408				1,408	1,120				1,120
医療保険課	保険医療機関指導監査費	保険医療機関等に対する指導監査等にかかる事務に要する費用を計上する。	2,163				2,163	2,403				2,403
医療保険課	国保事務推進対策費	国保業務にかかる事務に要する費用を計上する。	1,891				1,891	2,026				2,026
医療保険課	国民健康保険団体連合会負担金	国保連の事務費負担金等を計上する。(国民健康保険事業特別会計への繰出金を計上する。)	5,859				5,859	4,948				4,948
医療保険課	国保広域化等推進事業	国保事務の効率化、保険給付の適正化、財政運営の健全化を図る事業を実施する。(国民健康保険事業特別会計への繰出金を計上する。)	949				949	949				949
医療保険課	国民健康保険推進管理費	国民健康保険事業特別会計への職員費の繰出金を計上する。	51,452				51,452	49,863				49,863
医療保険課	国保保健事業推進費 A経費	国保保健事業等の推進にかかる事業費を計上する。(国民健康保険事業特別会計への繰出金を計上する。)	640				640	640				640
医療保険課	特定健康診査・特定保健指導事業費負担金	市町国保保険者が実施する特定健診・特定保健指導について、その経費の1/3を負担する。(国民健康保険事業特別会計への繰出金を計上する。)	164,516				164,516	174,756				174,756
医療保険課	国保保健事業推進費 B経費	国保保健事業推進にかかる事務に要する費用を計上する。	632				632	381				381
医療保険課	後期高齢者医療給付費費負担金	高齢者医療の確保に関する法律に基づき滋賀県後期高齢者医療広域連合が支出する医療等に要する経費の一部を負担する。	13,685,828				13,685,828	12,867,413				12,867,413
医療保険課	高齢者地域保健医療対策推進助成費	医療従事者団体が実施する健康づくり等医療費、医療資源の効率的な活用に資する取組に対して助成する。	3,200				3,200	3,200				3,200



課名	事業名	事業概要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財源内訳				予算額	財源内訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
医療保険課	後期高齢者医療財政安定化基金造成事業	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、法律に基づき財政安定化基金を造成する。	160,117	53,160		53,797	53,160	182,569	60,664		61,241	60,664
医療保険課	後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	後期高齢者医療広域連合の財政の安定に資するため、低所得者等に対する保険料軽減相当額に対して一定割合を法令に基づき負担する。	2,495,563				2,495,563	2,253,046				2,253,046
医療保険課	後期高齢者医療高額医療費県費負担金	高額な医療費（80万円超部分）の発生による後期高齢者医療広域連合財政の急激な影響の緩和を図るため、法律に基づき高額医療費に係る保険財政負担分の1/4を負担する。	1,305,280				1,305,280	1,049,788				1,049,788
医療保険課	後期高齢者医療適正化対策事業費	後期高齢者医療適正化対策にかかわる事務に要する費用を計上する。	687				687	644				644
医療政策課	職員費(医療政策課)	職員給与費	488,720			23,451	465,269	508,650			23,451	485,199
医療政策課	基本庁費(B経費)	総合行政ネットワークに接続するための負担金および共通経費、新聞購読料、有料道路通行料等にかかる経費を計上する。	11,142			2,565	8,577	8,894			2,565	6,329
医療政策課	病院事業退職手当負担金(医療政策課)	病院事業庁で退職する交流職員の退職手当のうち、一般会計で負担する知事部局等在職期間分を計上する。	42,840				42,840					
医療政策課	保健医療対策推進費	一般社団法人滋賀県医師会が行う各種の啓発、調査、協力調整、研究、健康管理、救急・災害医療研修、臨床検査精度管理事業等に対して補助金を交付する。	11,000				11,000	11,000				11,000
医療政策課	自治医科大学運営事業	医療に恵まれない地域において従事する医師の養成のため、昭和47年に47都道府県の出資により設立された「自治医科大学」の運営経費に充当する負担金を計上する。	131,200				131,200	131,200				131,200
医療政策課	公衆衛生関係学会費(B経費)	滋賀県公衆衛生学会開催に要する費用を計上する。	1,006				1,006	1,006				1,006
医療政策課	病院事業負担金	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。	3,396,914				3,396,914	3,275,681				3,275,681
医療政策課	病院事業保健衛生行政等負担金	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。	378,922				378,922	352,131				352,131
医療政策課	病院事業共済組合追加費用等負担金	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。	169,267				169,267	179,359				179,359
医療政策課	周産期保健医療対策費	安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するため周産期医療体制の充実・強化を図り、健康的な妊娠や安心できる出産の支援を柱に少子化社会に応じた総合的な母子保健医療対策を推進し母子保健水準の向上を図る。	259,256	202,024			57,232	271,338	214,016			57,322
医療政策課	医療機関等指導事業(会計年度任用職員)(医療政策課)	職員給与費	8,780				8,780	7,614				7,614
医療政策課	地域医療構想推進事業(会計年度任用職員)(医療政策課)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
医療政策課	学校運営費(B経費)看護専門学校(会計年度任用職員)(医療政策課)	職員給与費	9,245			5,366	3,879	7,877			5,365	2,512

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
医療政策課	学校運営費 (B経費) 総合保健専門学校 (会計年度任用職員) (医療政策課)	職員給与費	14,054			6,867	7,187	11,827			6,846	4,981
医療政策課	救急医療情報システム等運営経費 (会計年度任用職員) (医療政策課)	職員給与費	3,307	1,103		365	1,839	2,790	929		308	1,553
医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業 (会計年度任用職員) (医療政策課)	職員給与費	3,272			3,272		2,588			2,588	
医療政策課	看護師等教育経費 (B経費) 総合保健専門学校 (会計年度任用職員) (医療政策課)	職員給与費	43,021			27,412	15,609	37,396			27,343	10,053
医療政策課	看護教育経費 (B経費) 看護専門学校 (会計年度任用職員) (医療政策課)	職員給与費	24,766			12,682	12,084	21,384			12,682	8,702
医療政策課	看護職員の確保定着 (B経費) (会計年度任用職員) (医療政策課)	職員給与費	6,542				6,542	5,510				5,510
医療政策課	地域医療構想推進事業	地域医療構想実現に向けて構想区域ごとに調整会議を開催して協議・調整を行い、有識者や医療機関を含めた分析チームを構築して地域課題の抽出やデータ分析を行うことで、地域医療構想実現や医療計画策定につなげる。	3,251				3,251	33,251	30,000			3,251
医療政策課	医療機関等指導事業 (医療政策課)	安心で快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、医療安全相談の実施など、地域医療の安全確保を図る。	1,174	73			1,101	1,234	73			1,161
医療政策課	医療機関等指導事業 (B経費)	医療機関等指導事業にかかる事務に要する費用を計上する。	6,100			3,271	2,829	8,524			3,271	5,253
医療政策課	医師確保総合対策事業	県内における医師の確保や地域・診療科偏在の解消等を図る。	200,711	9,109		190,190	1,412	21,635	13,237		6,563	1,835
医療政策課	【物】原油価格・物価高騰対策事業 (医療機関)	特別高圧電力を利用する医療機関に対して、医療サービスの継続を奨励するため、支援金を支給する。	12,240	12,240								
医療政策課	医療施設防災対策推進事業	地域の医療提供体制の維持・確保および災害時における傷病者の医療確保のため、医療機関の施設設備整備費用を補助する。	30,479	30,479				37,889	37,889			
医療政策課	救急医療機関運営費等補助事業	重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。	312,164	156,082			156,082	312,164	156,082			156,082
医療政策課	救急医療情報システム等運営経費	救急医療情報システムの運営およびシステムに参加する医療機関の確保・調整業務を実施する。	28,962	8,382		2,761	17,819	45,896	10,218		3,373	32,305
医療政策課	プレホスピタル (医療機関収容前) 対策事業	救急救命士の就業前教育、再教育および気管挿管等にかかる病院実習の受入を行う医療機関に対し、補助を行う。	8,424	4,104			4,320	8,424	4,104			4,320
医療政策課	救急医療普及啓発事業	救急医療体制の維持・継続のために、県民に対し、救急医療への理解と受診行動の適正化、適正な利用について普及・啓発を行う。	961				961	1,214				1,214
医療政策課	救急医療普及啓発事業 (B経費)	救急医療普及啓発事業にかかる事務に要する費用を計上する。	1,614	201			1,413	1,355	201			1,154

課名	事業名	事業概要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳				予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源	
医療政策課	へき地診療所運営事業	沖島の住民の医療の確保を図る。	3,754	3,754				3,500	3,500				
医療政策課	へき地等巡回診療運営費補助事業	へき地における保健医療の確保を図る。	11,001	4,073			6,928	11,001	4,073				6,928
医療政策課	【挑】地域医師確保推進事業	地域における医療および介護の総合的な確保を図るため、平成26年度に設置した地域医療介護総合確保基金の積み増しを行う。	12,000	4,000		6,000	2,000	15,866	10,450		191		5,225
医療政策課	【物】地域医療機関物価高騰対策事業	地域医療総合確保基金を活用し、入院患者の食材料費高騰の影響を受ける医療機関に対して、医療サービスの継続を奨励するための支援金を支給する。	45,359			45,359							
医療政策課	医療勤務環境改善支援事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、県内医療機関における医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組を支援する。	161,546			161,546		96,723			96,723		
医療政策課	周産期医療強化事業	周産期医療体制の充実・強化のための事業を実施する。	8,200			8,200		8,200			8,200		
医療政策課	地域医師確保推進事業	地域における医療および介護の総合的な確保を図るため、平成26年度に設置した地域医療介護総合確保基金の積み増しを行うとともに、当該基金を活用して医療従事者（医師）の確保に係る各種事業等を実施する。	1,493,446	863,324		198,459	431,663	1,729,073	1,034,060		177,981		517,032
医療政策課	地域医療介護のための潜在看護力活用事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、看護職員の未就業者等に対する就業促進や訪問看護に従事する者の資質向上等の支援を実施する。	48,239			45,449	2,790	48,182			45,392		2,790
医療政策課	地域医療介護のための看護職員確保定着事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善等を実施し、離職防止を図ることなどにより、看護職員の確保および定着に資する事業を推進する。	110,934			110,934		87,885			87,885		
医療政策課	地域医療介護のための看護職員資質向上事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、医療の高度化・専門化に対応するため、研修の実施および研修体制の整備を図り、看護職員の資質向上を推進する。	42,845			42,845		42,665			42,665		
医療政策課	地域医療介護のための看護職員養成事業	医療の高度化・専門化に対応するためには、今後、ますます看護職員が必要となることから、地域医療介護総合確保基金を活用し、看護職員を養成するための教育体制の整備等を図る。	82,335			82,335		83,294			83,294		
医療政策課	地域医療提供体制整備事業	二次救急医療機関の救急医療に資する設備整備に対しての補助の実施および小児救急にかかる医師への研修や電話相談等、地域の医療提供体制の整備・確保を図るための事業を実施する。	122,082			122,082		115,485			115,485		
医療政策課	湖北圏域病院再編推進事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、長浜市が他の病院開設者とともに設置する協議会における検討の支援や、病院間の連携・交流を促進することで、湖北圏域の病院再編を推進する。	15,573			15,573							
医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	滋賀県医師キャリアサポートセンターがコントロールタワーとなり、県内の医師の確保や地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向け、各種医師確保対策を実施する。	49,764			49,764		50,300			50,300		
医療政策課	病床機能分化促進事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、病床機能分化・連携にかかる施設・設備整備に要する経費等に対し補助する。	39,750			39,750							
医療政策課	看護補助者処遇改善事業	看護補助者を対象に、令和6年2月から5月の収入を月額平均6千円相当引き上げるため、看護補助者処遇改善事業補助金を一定の要件を満たす病院および有床診療所に交付する。	47,113	47,113									
医療政策課	看護職員の資質向上	医療の高度化・専門化に対応するため、研修の実施および研修体制の整備を図り、看護職員の資質向上を推進する。	2,205	2,205				2,405	2,205				200

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
医療政策課	看護職員の資質向上 (B経費)	看護職員の資質向上にかかる事務に要する費用を計上する。	846				846	767					767
医療政策課	看護職員の養成	医療の高度化・専門化に対応するためには、今後、ますます看護職員が必要となることから、看護職員を養成するための教育体制の整備等を図る。	34,598			7,488	27,110	35,129				8,018	27,111
医療政策課	看護職員の養成 (B経費)	看護職員の養成にかかる事務に要する費用を計上する。	1,606			1,151	455	2,051				2,051	
医療政策課	看護職員の確保定着	看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善等を実施し、離職防止を図ることなどにより、看護職員の確保および定着に資する事業を推進する。	205,824			53,000	152,824	209,702				53,000	156,702
医療政策課	看護職員の確保定着 (B経費)	看護職員等の確保定着にかかる事務に要する費用を計上する。	4,235				4,235	3,034					3,034
医療政策課	【長】総合保健専門学校長寿命化等推進事業費	総合保健専門学校の施設の長寿命化に要する費用を計上する。	470				470						
医療政策課	【高】学校運営費	校舎の電気、ガス等のエネルギーの供給にかかるエネルギーセンター等の運営費負担金を計上する。	26,841				26,841	22,157					22,157
医療政策課	学校運営費	校舎の電気、ガス等のエネルギーの供給にかかるエネルギーセンター等の運営費負担金を計上する。	43,648			18,365	25,283	41,841				24,565	17,276
医療政策課	学校運営費 (B経費) 総合保健専門学校	総合保健専門学校の学校運営費にかかる事務に要する費用を計上する。	15,832			15,832		24,027				15,025	9,002
医療政策課	看護師等教育経費 (B経費) 総合保健専門学校	総合保健専門学校の看護師等教育経費にかかる事務に要する費用を計上する。	60,547			50,876	9,671	53,356				49,956	3,400
医療政策課	【高】学校運営費 (B経費) 看護専門学校	看護専門学校の光熱水費高騰に要する費用を計上する。	1,733				1,733	3,295					3,295
医療政策課	学校運営費 (B経費) 看護専門学校	看護専門学校の学校運営にかかる事務に要する費用を計上する。	18,281			18,281		20,372				19,430	942
医療政策課	看護教育経費 (B経費) 看護専門学校	看護専門学校の看護教育にかかる事務に要する費用を計上する。	35,781			32,484	3,297	38,555				33,328	5,227
健康寿命推進課	リハビリテーション提供体制整備推進事業費	滋賀県保健医療計画に基づいて、地域リハビリテーション、総合リハビリテーションを推進するため、一次保健医療圏域(市町)、二次保健医療圏域(保健所等)、三次保健医療圏域がそれぞれの役割を遂行できるよう体制整備を図る。	1,463				1,463	1,394					1,394
健康寿命推進課	福祉用具センター運営事業	滋賀県立福祉用具センターの効率的な運営を図るため、指定管理者による管理運営を行う。	50,167			88	50,079	50,167				88	50,079
健康寿命推進課	【高】リハビリテーションセンター運営管理費	県立総合病院経費のうちリハビリテーションセンターに係る経費を一部負担する。	2,485				2,485	1,666					1,666
健康寿命推進課	リハビリテーションセンター運営管理費	リハビリテーションセンター(支援部門)の運営管理にかかる各種経費を計上する。	18,044				18,044	17,649					17,649

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
健康寿命推進課	リハビリテーションセンター運営管理費 (B経費)	リハビリテーションセンター (支援部門) の運営にかかる各種経費を計上する。	5,169				5,169	3,296				3,296
健康寿命推進課	リハビリテーションセンター事業費	リハビリテーションセンター (支援部門) が行う各種事業にかかる経費を計上する。	3,588				3,588	3,474				3,474
健康寿命推進課	小児在宅療育支援事業	小児在宅医療の支援体制の充実を図るとともに、慢性的な疾病等で長期療養している児の健全育成、自立促進を図る。	20,549	10,095			10,454	19,842	9,754			10,088
健康寿命推進課	小児アレルギー疾患対策事業	小児アレルギーにかかわる関係者の人材育成や診療体制の向上を図る。	955	477			478	955	477			478
健康寿命推進課	小児慢性疾患等支援事業	小児慢性疾患等支援事業にかかる事務に要する費用を計上する。	804				804	832				832
健康寿命推進課	母子医療の給付	育成医療の給付にかかる費用を計上する。	5,352				5,352	5,352				5,352
健康寿命推進課	原子爆弾被爆者対策事業	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、原子爆弾被爆者対策事業にかかる事務に要する費用を計上する。	130,613	124,761			5,852	132,909	127,021			5,888
健康寿命推進課	栄養調査事業 (B経費)	健康増進法に基づき、国民の身体状況、栄養摂取量および生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るための調査を実施する。	6,394	6,394				2,167	2,167			
健康寿命推進課	健康推進員育成事業	地域の健康づくり実践リーダーである健康推進員に対し、地域活動に必要な学習および実践活動についての事例研究を実施し、地域活動がより活性化されることを目的とする。	3,608				3,608	3,608				3,608
健康寿命推進課	調理師指導事業	食生活における県民衛生の向上、栄養改善や健康増進に寄与することを目的として、調理師が関係者を対象に実施する啓蒙教育、各広報紙等の発行等に要する経費に対して補助を行う。	1,251				1,251	1,251				1,251
健康寿命推進課	栄養士指導事業	管理栄養士および栄養士が県民に対して行う栄養、食生活改善指導力向上のため、必要な事項について講習を実施する。	1,761			1,761		1,690			1,690	
健康寿命推進課	若い世代への食育実践活動事業	「滋賀県食育推進計画」に基づき、「健康」を視点として若い世代の食育を進める。	400	200			200	400	200			200
健康寿命推進課	「食育推進計画」推進事業	滋賀県食育推進協議会において、滋賀県食育推進計画の進捗管理を行うとともに「食育推進ネットワーク」を活動母体とした食育県民運動を展開する。	1,355				1,355	1,517				1,517
健康寿命推進課	【挑】食育推進活動事業	「滋賀県食育推進計画」に基づき、「健康」を視点として、子どもの頃から食に関心を持ち正しい知識や食を選ぶ判断を身に付けられるような食育を推進する。	3,010	1,505			1,505	3,010	1,505			1,505
健康寿命推進課	「次世代をはぐむ受動喫煙のない社会の実現」事業	子どもに配慮した受動喫煙防止対策を主軸としながら、広く県民に周知徹底を図るとともに、職域における受動喫煙防止対策をさらに促進していく。	2,687	1,343			1,344	2,687	1,343			1,344
健康寿命推進課	【挑】みんなでつくる「こころとからだの健康づくり」事業	健康づくりに係る活動創出を促すため、「健康しが」共創会議の開催や活動創出に係る助成制度を設ける。	14,300	7,150			7,150	19,000	7,500		4,000	7,500
健康寿命推進課	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	県・市町の健康づくり施策や、民間での事業・研究に活用されるよう、県民の健康・医療・介護等に関するデータの集約・分析を行い、わかりやすく資料化して公表する。	329				329	2,200				2,200

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
健康寿命推進課	医療情報連携推進事業	各健康福祉事務所におけるびわ湖あさがおネットの利用に関する経費を計上する。	180				180	159					159
健康寿命推進課	子ども・若者「健康しが」推進事業	歯科検診や朝食の欠食等の健康課題改善につなげるため、子どもや若者の意見を取り入れ、楽しみながら学べる体験イベントや、商品への広告を企業と連携しながら行い、若者の健康づくりを進める。	4,000			4,000							
健康寿命推進課	健康しがの推進	県民の健康寿命の延伸や生活の質の向上を目指し、生涯にわたる県民の健康づくりを支援するために、地域保健と職域保健の連携や市町が実施する健康増進事業への支援により、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備する。	66,037	38,152			27,885	65,916	37,547				28,369
健康寿命推進課	喫煙対策事業	「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、喫煙対策の推進体制を確立するとともに、たばこに関する知識の普及や防煙・分煙対策、禁煙支援など、喫煙対策を総合的に進めていく。	1,396	698			698	1,396	698				698
健康寿命推進課	地域保健研修費	滋賀県保健師活動指針に基づき、保健師のキャリアラダーに合わせた研修を実施する。また、きめ細かな人材育成のために、保健所を核とした研修を実施する。	10,282	484			9,798	2,282	484				1,798
健康寿命推進課	保健師教育研修費	公衆衛生看護従事者講習会の実施、および県外研修に参加するための経費を計上する。	558				558	668					668
健康寿命推進課	がん対策強化事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,515	1,757			1,758	2,959	1,479				1,480
健康寿命推進課	リハビリテーションセンター管理運営費（会計年度任用職員）	職員給与費	7,842				7,842	6,766					6,766
健康寿命推進課	健康寿命のためのデータ活用事業（会計年度任用職員）	職員給与費	833				833	695					695
健康寿命推進課	小児慢性特定疾病対策費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,515				3,515	2,959					2,959
健康寿命推進課	指定難病特定医療費助成事業（会計年度任用職員）	職員給与費	26,148	622			25,526	22,076	622				21,454
健康寿命推進課	生活習慣病予防戦略推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	912				912	912					912
健康寿命推進課	生涯歯科保健対策事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272	1,636			1,636	2,756	1,378				1,378
健康寿命推進課	職員費（健康寿命推進課）	職員給与費	298,265				298,265	300,028					300,028
健康寿命推進課	難病患者災害時支援事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,515				3,515	2,959					2,959
健康寿命推進課	基本庁費（B経費）（健康寿命推進課）	総合行政ネットワークに接続するための負担金および共通経費、有料道路通行料等にかかる経費を計上する。	11,577			698	10,879	15,429			697		14,732
健康寿命推進課	難病対策推進事業	安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受入れ病院の確保並びに在宅療養上の適切な支援を実施する。	25,200	13,481			11,719	28,030	16,003				12,027

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
健康寿命推進課	難病患者災害時等支援事業	災害時等にスムーズな支援が行えるよう、当該患者の医療情報やQOLおよび支援サービスの情報等について、データベースを構築するとともに、構築したデータベースをもとに救急医療・救護等の初動活動を行う。	82				82	82				82
健康寿命推進課	指定難病特定医療費助成事業	原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。	2,378,925	1,172,249			1,206,676	2,177,079	1,071,965			1,105,114
健康寿命推進課	小児慢性特定疾病対策費	長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病について、医療費助成により当該児童等が在る世帯の医療費の負担軽減を図る。	394,295	198,379		2,200	193,716	387,623	193,816			193,807
健康寿命推進課	臓器移植対策推進事業	臓器移植の推進を図るため、関係機関の体制整備や県民への啓発を行い、臓器移植コーディネーターを設置する。	7,700				7,700	8,093				8,093
健康寿命推進課	慢性腎臓病対策費	CKDに関する正しい知識の普及のために啓発を行う。	1,239	619			620	1,377	688			689
健康寿命推進課	がん対策強化事業	がん患者の就労対策等患者の不安解消と治療と生活の両立支援に取り組む。	6,319	3,159			3,160	5,819	2,909			2,910
健康寿命推進課	がん対策推進基金事業	「滋賀県がん対策の推進に関する条例」に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、「滋賀県がん対策推進基金」を設置し、県民の健康の保護および安心して暮らすことのできる社会の実現を図る。	17,882	7,278		10,604		20,247	7,478		12,769	
健康寿命推進課	循環器病対策推進事業	滋賀県循環器病対策推進計画(R3年度策定)に係る対策推進のため、会議の開催や心不全患者の療養生活支援、脳卒中・心疾患の県民啓発および従事者の連携体制強化、研修、循環器病のデータ収集・分析を行う。	14,600	7,300			7,300	15,303	7,651			7,652
健康寿命推進課	全がん登録管理事業	がん患者の情報を集め、がんの発症状況などがん対策の基礎資料とする。	526	98			428	526	98			428
健康寿命推進課	全がん患者登録管理運営事業	医師等から届出のあったがん患者の情報について、登録および統計資料の作成を行う。	20,681	2,928			17,753	21,207	3,140			18,067
健康寿命推進課	生活習慣病予防戦略推進事業	糖尿病等の生活習慣病対策事業にかかる経費について計上する。	2,558	1,279			1,279	2,670	1,335			1,335
健康寿命推進課	がん検診推進事業	市町のがん検診の支援のため、精度管理と指導を行う。	5,635	2,817			2,818	3,135	1,567			1,568
健康寿命推進課	がん検診推進事業 (B経費)	がん検診の精度管理を行う。	24	7			17	24	7			17
健康寿命推進課	がん計画推進事業	がん対策推進計画(平成30年度～令和5年度)の推進を図る。	71,230	35,615			35,615	71,288	35,644			35,644
健康寿命推進課	ハセ病療養所入所者支援事業	ハンセン病療養所入所者に生きがいのある療養所生活を送っていただくための支援とハンセン病に対する差別・偏見を解消するために正しい知識の普及啓発事業を実施する。	3,141				3,141	3,146				3,146
健康寿命推進課	歯科医療安全管理体制推進事業	歯科医療機関における医療安全管理体制の整備を行う。	479	479				478	478			
健康寿命推進課	歯科保健啓発事業	歯科保健に関する啓発を行い、県民の口腔衛生意識の向上を行う。	3,638	569			3,069	3,638	569			3,069

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
健康寿命推進課	歯科保健啓発事業 (B経費)	歯科保健に関する啓発を行い、県民の口腔衛生意識の向上を行う。	462	75			387	509	75			434
健康寿命推進課	歯科保健医療体制整備事業	歯科保健医療の体制を整備することで、県民の口腔保健の保持増進に寄与する。	56,967	1,068		26,160	29,739	52,077	1,068		21,270	29,739
健康寿命推進課	歯科保健医療体制整備事業 (B経費)	歯科保健医療の体制を整備することで、県民の口腔保健の保持増進に寄与する。	1,533				1,533	1,632				1,632
健康寿命推進課	生涯歯科保健対策事業	生涯を通じた歯科保健施策を推進するための体制整備を行う。	2,875	2,617			258	1,838	1,536			302
健康寿命推進課	がん医療における心毒性の診断・治療体制の構築事業	地域がん診療連携拠点病院・滋賀県がん診療高度中核拠点である滋賀医科大学医学部付属病院において、がん診療および循環器診療に携わる医療従事者に対する研修会、がん患者の勉強会に要する経費の一部を助成する。	688			688		688			688	
健康寿命推進課	がん在宅医療支援体制整備事業	がん医療にかかる人材育成や専門医の養成を行う。遠隔病理診断に必要な機器整備、環境整備、人材育成を行う。	7,710			7,710		7,710			7,710	
健康寿命推進課	がん相談支援体制強化等事業	高齢化に伴いがん、肺疾患、慢性疼痛などの疾患を抱える患者が増加しているため、地域で安心して療養できる支援体制の充実や相談支援体制の強化を図る。	26,816			26,816		26,816			26,816	
健康寿命推進課	アレルギー性疾患医療人材育成事業	県アレルギー疾患医療拠点病院を中心に県内医療機関のアレルギー疾患医療の質の向上と人材育成を推進する。また、県民へのアレルギーに関する適切な情報提供を通じて、アレルギー疾患の早期治療と重症化予防を図る。	2,100			2,100		2,100			2,100	
健康寿命推進課	リハビリテーション提供体制再構築事業	円滑な病床の機能分化を進め、地域医療構想の推進を図るため、回復期機能の強化に必要なリハビリテーション専門職の確保・定着を進めるとともに、医療と介護の連携の一翼を担う県内リハビリテーション提供体制の整備等を行う。	16,036			16,036		21,444			21,444	
健康寿命推進課	保健師人材育成事業	滋賀県保健師人材育成指針に基づくキャリア形成を目指した研修を実施する。	1,500			1,500		1,500			1,500	
健康寿命推進課	在宅歯科医療推進事業	在宅歯科医療を推進するための研修会や体制整備等を行う。	28,935			28,935		28,747			28,747	
健康寿命推進課	成人先天性心疾患医療体制整備事業	成人先天性心疾患医療の人材育成・医療体制整備にかかわる人員を配置し、先天性心疾患に係る移行期医療支援の体制整備を図る。	6,666			6,666		6,666			6,666	
健康寿命推進課	腎移植医療体制整備事業	腎移植に不可欠な人材を確保し、滋賀医科大学医学部附属病院を認定腎臓移植施設とすることで、滋賀県における腎移植医療体制を構築し、教育体制を強化することで持続的な腎移植体制維持を図る。	18,799			18,799						
健康寿命推進課	医療情報ICT化推進事業	ICTを活用した医療情報連携ネットワークの運用等に対し支援する。	10,620			10,620		15,110			5,260	9,850
薬務課	骨髄移植対策推進事業 (B経費)	ドナー登録者の増加を図るため、県民への啓発や献血併行型骨髄バンク登録会の推進に取り組む。	507				507	507				507
薬務課	骨髄移植対策推進事業	HLA型が一致したドナーが、骨髄等の提供に至るようドナー等の負担の軽減を図るために市町が行う助成事業に対し補助する。	1,925				1,925	1,925				1,925
薬務課	薬局開設等許可事務 (B経費) (会計年度任用職員)	職員給与費	6,284			2,932	3,352	5,320			1,757	3,563



課名	事業名	事業概要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財源内訳				予算額	財源内訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
薬務課	薬業技術振興センターの管理運営(B経費) (会計年度任用職員)	職員給与費	3,159			2,191	968	2,642			1,180	1,462
薬務課	麻薬等取扱者に対する指導取締り(B経費) (会計年度任用職員)	職員給与費	3,272			1,645	1,627	2,756			2,065	691
薬務課	職員費	職員給与費	107,983			1,747	106,236	103,446			1,118	102,328
薬務課	在宅支援薬局普及推進事業	在宅医療で薬剤師が果たすべき役割を明確にし、患者が望む場所で療養を続けられるように支援体制を整備する。また、高度な薬学管理を行える薬局を増やし、地域における在宅緩和ケアを推進する。	686			686						
薬務課	薬事衛生の推進 (B経費)	医薬品等の正しい知識の県民への普及や適正な使用方法の啓発に努めるとともに、薬事関係者の資質向上を図る。	7,666	1,028		4,781	1,857	6,658	1,028		613	5,017
薬務課	薬局開設等許可事務 (B経費)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく許可等の事務を行う。	7,770			5,297	2,473	5,861			4,409	1,452
薬務課	薬事関係団体の指導育成	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。	6,784				6,784	6,784				6,784
薬務課	【高】薬業技術振興センターの管理運営 (B経費)	薬業技術振興センターの管理運営にかかる事務に要する費用のうち、物価高騰による庁舎光熱費の追加分を計上する。	182				182	725				725
薬務課	医薬品等承認許可事務 (B経費)	医薬品等承認許可にかかる事務に要する費用を計上する。	852			852		851			851	
薬務課	薬業技術振興センターの管理運営(B経費)	薬業技術振興センターの管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	5,666			2,859	2,807	5,211			1,599	3,612
薬務課	医薬品等の試験検査 (B経費)	医薬品等の試験検査に要する費用を計上する。	5,176			1,500	3,676	5,694			1,181	4,513
薬務課	製薬技術の向上支援 (B経費)	製薬技術の向上支援にかかる業務に要する費用を計上する。	5,708			659	5,049	4,695			630	4,065
薬務課	滋賀のくすり振興対策費	滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。	5,780				5,780	5,763				5,763
薬務課	滋賀のくすり振興対策費 (B経費)	県内地場製薬企業の技術者確保による品質向上事業に要する費用、および配置従事者身分証明書交付事務に要する費用を計上する。	244			244		296			296	
薬務課	医薬品等監視指導 (B経費)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品等の製造・販売業者に対する監視指導を行い安全対策を図る。	2,180	737		1,075	368	2,180	737		1,075	368
薬務課	薬物乱用防止啓発活動	薬物乱用の有害性について広く周知し、地域の特性に応じた薬物乱用防止啓発事業を実施する。	5,152			3,910	1,242	4,922			3,822	1,100
薬務課	薬物乱用防止啓発活動 (B経費)	薬物乱用の有害性について広く周知し、地域の特性に応じた薬物乱用防止啓発事業を実施する。	1,551			91	1,460	1,723			1,517	206

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
薬務課	麻薬等取扱者に対する指導取締り	麻薬等取扱者等に対して、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。	3,484				3,484	3,487				3,487	
薬務課	薬物中毒者に対する措置 (B経費)	薬物乱用にかかる相談等の事業を実施するとともに指導者等に対する研修を行う。	911			303	608	912				912	
薬務課	麻薬等取扱者に対する指導取締り (B経費)	麻薬等取扱者等に対して、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。	1,016	58		151	807	1,138	58			1,043	37
薬務課	毒物劇物営業登録届出事務 (B経費)	毒物劇物取締法に基づき製造・販売業の登録等を行う。	237			94	143	237				237	
薬務課	毒物劇物営業等監視指導 (B経費)	毒物劇物取締法に基づき製造・販売業者に対する監視指導を行い安全対策を図る。	290			110	180	290				290	
薬務課	毒物劇物危機管理対策 (B経費)	毒物劇物による健康被害防止のために解毒剤等を補充するとともに関係情報の収集を行う。	859			762	97	415				415	
薬務課	献血思想の普及啓発	県民の医療に必要な血液を献血によって確保するため、県民への普及啓発に努めるとともに、特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成に努める。	4,576				4,576	4,576				4,576	
薬務課	献血思想の普及啓発 (B経費)	県民の医療に必要な血液を献血によって確保するため、県民への普及啓発に努めるとともに、特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成に努める。	1,550				1,550	1,550				1,550	
健康危機管理課	ウイルス性肝炎対策事業 (会計年度任用職員) (健康危機管理課)	職員給与費	3,272	1,636			1,636	2,756	1,378			1,378	
健康危機管理課	エイズ予防対策事業 (会計年度任用職員) (健康危機管理課)	職員給与費	9,195	4,597			4,598	9,040	4,520			4,520	
健康危機管理課	公衆衛生情報解析事業 (会計年度任用職員)	職員給与費	1,690				1,690	1,383				1,383	
健康危機管理課	医療救護活動緊急防災対策事業 (会計年度任用職員)	職員給与費	3,515	3,515									
健康危機管理課	感染症発生动向調査事業 (会計年度任用職員) (健康危機管理課)	職員給与費	6,129	3,064			3,065						
健康危機管理課	環境放射能水準調査 (会計年度任用職員)	職員給与費	4,684	4,684				3,828	3,828				
健康危機管理課	結核健康診断および設備整備事業 (B経費) (会計年度任用職員) (健康危機管理課)	職員給与費	4,344				4,344	3,669				3,669	
健康危機管理課	衛生科学センター運営費 (会計年度任用職員)	職員給与費	10,175				10,175	8,428				8,428	
健康危機管理課	基本庁費 (B経費) (健康危機管理課)	公衆衛生にかかる事務に要する費用を計上する。	30				30	30				30	

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
健康危機管理課	ウイルス性肝炎対策事業(健康危機管理課)	ウイルス性肝炎キャリアの早期発見のための保健所における肝炎検査・相談業務および感染予防のための知識の周知・啓発を実施する。また、重症化予防のために、受診勧奨を実施するとともに、精密検査費用を助成する。	28,551	14,038			14,513	29,756	14,637				15,119
健康危機管理課	性感染症健康診断(健康危機管理課)	性感染症感染の早期発見のため、保健所における検査を実施する。	344	172			172	344	172				172
健康危機管理課	感染症予防対策事業(健康危機管理課)	感染症に関する人材の育成および感染症指定医療機関の施設整備および運営費等補助を実施することにより、感染症の迅速な拡大防止を図る。	66,757	27,585		5,125	34,047	5,205	1,219				3,986
健康危機管理課	感染症危機管理の対応強化事業	感染症にかかる専門的な知識を持った人材を育成し、医療機関・高齢者施設等に対する感染症危機管理対応の強化を図る。	3,454				3,454	3,064	537				2,527
健康危機管理課	感染症発生動向調査事業(健康危機管理課)	感染症予防対策の基礎とするため、平常時における感染症の発生状況の調査を実施する。また、環境中における感染症病原体の分布状況の調査を実施する。	62,857	31,156		10,990	20,711	19,714	9,021			1,664	9,029
健康危機管理課	感染症発生時対策費(健康危機管理課)	感染症患者発生時におけるまん延防止にかかる費用を計上する。	50,307	31,411		8,563	10,333	3,803	1,497				2,306
健康危機管理課	結核健康診断および設備整備事業(健康危機管理課)	私立高等学校で実施される結核の定期健康診断費について補助する。	889				889	817					817
健康危機管理課	結核健康診断および設備整備事業(B経費)(健康危機管理課)	感染症法第17条に規する健康診断、第53条の13結核登録票に登録されている者の精密検査等の結核健康診断を行うための設備等を整備する。	920				920	853					853
健康危機管理課	結核医療費公費負担事業(健康危機管理課)	感染症法第37条(入院患者の医療)・第37条の2(結核患者の医療)に基づき、結核医療費に要する費用について負担する。	16,835	11,828			5,007	20,658	14,638				6,020
健康危機管理課	結核対策特別促進事業(健康危機管理課)	結核予防対策を推進するため、結核感染源調査・患者支援機能強化事業・コホート分析・評価事業・結核予防啓発・結核関係者研修等を実施する。	10,694	2,358		7,150	1,186	4,552	1,823				2,729
健康危機管理課	結核患者管理指導事業(健康危機管理課)	結核登録者に対する患者管理、接触者健診の確実な実施、患者に対する適正な医療の普及、訪問指導等を実施する。	10,800	3,196			7,604	13,216	4,290				8,926
健康危機管理課	肝炎治療特別促進事業(健康危機管理課)	ウイルス性肝炎の早期治療の促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療および核酸アナログ製剤治療に係る医療費助成を実施する。	63,415	31,707			31,708	62,183	31,091				31,092
健康危機管理課	風しん対策推進事業(健康危機管理課)	風しんの感染予防やまん延防止を推進し、将来の子どもに対する健康リスクを低減するため、必要な人に風しん抗体検査・情報提供等実施することにより、先天性風しん症候群(CRS)の発生を低減させる。	14,102	6,322			7,780	13,380	6,052				7,328
健康危機管理課	エイズ予防対策事業(健康危機管理課)	エイズ予防対策を総合的に促進するため、エイズ医療等連絡会等の設置・運営、エイズ対策推進に係る研修・人材養成、地域のエイズ対策に係る普及啓発活動、検査・相談、地域拠点病院等治療ケア促進等の各種事業を実施する。	5,564	2,765			2,799	6,615	3,290				3,325
健康危機管理課	予防接種事業(健康危機管理課)	予防接種要注意者が安心して予防接種が受けられる体制を整備し、また、予防接種に関する知識や情報を提供することにより、予防接種を推進するとともに予防接種による健康被害の発生の防止を図る。	4,834	1,035		3,000	799	4,155	996			2,400	759
健康危機管理課	予防接種事業(B経費)(健康危機管理課)	予防接種法に基づき、予防接種健康被害者に対して、市町が行う給付事業に要する経費および予防接種健康被害調査委員会の運営の経費について、負担(補助)する。	18,369	6,478			11,891	15,355	6,512				8,843
健康危機管理課	【長】衛生科学センター機能強化事業	滋賀県衛生科学センターの老朽化に対応するための施設・設備の整備について、PPP/PFI事業の実施に向けて、アドバイザーを活用した実施方針の策定を行う。	18,397				18,397						

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
健康危機管理課	【高】 衛生科学センター運営費	衛生科学センターの運営管理にかかる経費を計上する。	2,435				2,435	13,022				13,022
健康危機管理課	衛生科学センター機能強化事業	衛生科学センターの機能強化に向けた施設整備に際しての事務費、調査にかかる委託料を計上する。	9,300			9,300		165				165
健康危機管理課	衛生科学センター運営費	衛生科学センターの運営管理にかかる経費を計上する。	49,059				49,059	68,822				68,822
健康危機管理課	環境放射能水準調査	国から都道府県へ委託されている環境放射能水準調査事業にかかる経費を計上する。	24,526	24,526				20,962	20,962			
健康危機管理課	衛生科学センター調査研究費	衛生科学センターが行う各種調査研究にかかる経費を計上する。	1,018				1,018	1,018				1,018
健康危機管理課	公衆衛生情報解析事業	公衆衛生に関する情報を収集、解析し、解析結果を関係機関・県民に提供するため、死因に関する情報のデータベース化・解析・提供を行うほか、健康に関する情報を収集・提供する。	361				361	361				361
健康危機管理課	健康福祉統計調査費	衛生科学センターが行う各種統計調査にかかる経費を計上する。	1,596	1,596				6,752	6,752			
健康危機管理課	人口動態市町交付金	人口動態調査令に基づく調査事務にかかる経費について、市町に交付金を交付する。	1,441	1,441				1,441	1,441			
健康危機管理課	職員費(健康危機管理課)	職員給与費	444,438	58			444,380	640,963	542			640,421
健康危機管理課	医療機関等指導事業(健康危機管理課)	県内における医療関連感染対策に対して適正に対応するため、専門家を組織し、事業の方針等を検討するとともに、医療関連感染対策に対する指導助言、普及啓発を行い、感染の予防・拡大の防止にかかる費用を計上する。	4,092	1,405		928	1,759	1,566	783			783
健康危機管理課	令和6年能登半島地震対応事業	令和6年能登半島地震を受け、被災自治体にDMAT(災害派遣医療チーム)を派遣するなど被災地支援を行う。	40,331				40,331					
健康危機管理課	災害医療コーディネーター研修事業	災害医療コーディネーターに対し、資質向上・業務の標準化のために講習会を実施する。	1,500	797			703	1,500	797			703
健康危機管理課	医療救護活動緊急防災対策事業	災害急性期における被災地へのDMATの派遣など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。	94,940	58,219	24,400		12,321	77,057	72,331			4,726
健康危機管理課	医療施設防災対策推進事業(健康危機管理課)	施設の整備および非常用自家発電設備の整備に関する経費を補助することにより災害時における傷病者の医療を確保する。	83,971	83,971				99,690	99,690			
生活衛生課	動物保護管理センター運営事業(会計年度任用職員)	職員給与費	4,674				4,674	1,567				1,567
生活衛生課	食肉衛生検査所費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,903				3,903	3,366				3,366
生活衛生課	職員費	職員給与費	316,810			10,268	306,542	281,624			10,408	271,216

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
生活衛生課	生活衛生推進事業	生活衛生推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	6,920			5,512	1,408	6,745			5,520	1,225
生活衛生課	生活衛生指導助成事業	法律に基づき指定された(公財)滋賀県生活衛生営業指導センターが、生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて衛生の向上を図るため実施する事業に対し補助を行う。	30,095	13,022			17,073	30,095	13,022			17,073
生活衛生課	動物愛護普及事業費	動物愛護普及事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,000			2,000		1,000				1,000
生活衛生課	動物愛護普及事業費 (B経費)	動物愛護普及事業にかかる事務に要する費用を計上する。	3,682			1,230	2,452	7,432			2,564	4,868
生活衛生課	動物保護管理センター運営事業	動物保護管理センターの運営にかかる事務に要する費用を計上する。	10,002			6,912	3,090	10,510			6,856	3,654
生活衛生課	【高】動物保護管理センター運営事業	電気代高騰に係る動物保護管理センターの光熱費増加見込みを計上する。	276				276	1,777				1,777
生活衛生課	動物保護管理事業	動物保護管理事業にかかる事務に要する費用を計上する。	60,880			1,128	59,752	61,744			1,184	60,560
生活衛生課	人と動物の豊かな関わり推進事業	人と動物の豊かな関わりを推進する事業にかかる費用を計上する。	5,500				5,500	7,210				7,210
生活衛生課	食の安全確保推進事業	食の安全確保推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,096	988			1,108	2,096	988			1,108
生活衛生課	食の安全確保推進事業 (B経費)	食の安全確保推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	6,786			5,662	1,124	8,039			7,452	587
生活衛生課	食品・添加物試験検査事業	食品衛生監視指導計画に基づき、食品添加物残留農薬等の規格基準適合検査を実施するために高額な検査機器を計画的に整備する。	8,578				8,578	6,598				6,598
生活衛生課	食品・添加物試験検査事業 (B経費)	食品・添加物試験検査事業にかかる事務に要する費用を計上する。	20,482			17,723	2,759	18,723			16,270	2,453
生活衛生課	食中毒予防対策事業	食中毒予防対策事業にかかる事務に要する費用を計上する。	6,944			1,554	5,390	7,170			1,279	5,891
生活衛生課	食品衛生指導対策事業	食中毒の発生防止、食品衛生の向上を図るために、(一社)滋賀県食品衛生協会が実施する食品衛生普及活動事業に対して補助を行う。	4,724				4,724	4,719				4,719
生活衛生課	食品衛生指導対策事業 (B経費)	食品衛生指導対策事業にかかる事務に要する費用を計上する。	3,344			3,344		3,416			3,416	
生活衛生課	食品安全監視センター事業費	HACCP適合証明制度による衛生管理の証明、およびHACCP推進協議会の開催により、食品等営業者によるHACCPに基づく衛生管理の推進を図る。	95				95	175				175
生活衛生課	食品安全監視センター事業費 (B経費)	食品安全監視センター事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,108			2,108		2,230			2,230	

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
生活衛生課	食の安全・安心強化対策事業	生産から消費に至るまでの各段階における食の安全・安心確保対策を総合的に推進するため、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づく推進計画の重点事業を実施する。	188				188	211				211
生活衛生課	【備】食品・添加物試験検査事業	衛生科学センターが実施する検査・分析に必要な検査機器等の更新を計画的に行うための経費を計上する。	5,940				5,940					
生活衛生課	食肉衛生検査所費	と畜場法および牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、BSEスクリーニング検査等を実施する。	715	554			161	715	554			161
生活衛生課	食肉衛生検査所費(B経費)	食肉衛生検査所における検査に要する費用を計上する。	7,848			4,402	3,446	8,042			4,163	3,879
生活衛生課	食鳥肉衛生対策費	食鳥肉衛生対策事業にかかる事務に要する費用を計上する。	467			40	427	479			100	379
生活衛生課	水道施設維持管理指導事業	水道施設維持管理指導事業にかかる事務に要する費用を計上する。	8,261				8,261	4,837				4,837
生活衛生課	水道施設整備費指導監督事務費	生活基盤施設耐震化等交付金の指導監督事務に要する費用を計上する。	328	164			164	344	172			172
生活衛生課	水道生活基盤施設耐震化等事業	水道施設の耐震化、老朽化対策および水道事業広域化等を推進するための経費を支援する。	495,005	495,005				392,015	392,015			
生活衛生課	水道広域化推進事業	県内水道事業の広域化検討に要する費用を計上する。	434	217			217	1,639	819			820
生活衛生課	【物】原油価格・物価高騰対策事業(企業庁)	県内の水道用水供給事業を行っている企業庁に対し、特別高圧電力の価格高騰に伴う負担増加分を補助する。	6,011	6,011								
生活衛生課	水道用水供給事業負担金	企業庁職員の児童手当のうち、上水道供給事業分について、地方公営企業繰出基準に基づき一般会計から負担を行う。	3,022				3,022	3,654				3,654
子ども・青少年局	社会福祉審議会費(子ども・青少年局)	社会福祉審議会にかかる事務に要する費用を計上する。	1,186				1,186	1,189				1,189
子ども・青少年局	DV被害者総合対策推進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	10,107	3,552			6,555	8,880	2,184			6,696
子ども・青少年局	女性一時保護費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,822	1,130			2,692	3,313	1,656			1,657
子ども・青少年局	女性保護施設運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	21,809	10,904			10,905	19,007	9,503			9,504
子ども・青少年局	女性相談員活動推進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	15,299	6,449			8,850	13,339	4,744			8,595
子ども・青少年局	DV被害者総合対策推進事業	DV・困難女性支援に関わる関係機関同士の連携を促進することや職員の専門性の向上、緊急時の一時保護機能の充実等を図ることで、支援対象者が適切な支援を受けることができる体制づくりを進める。	6,082	4,859			1,223	2,155	787			1,368

課名	事業名	事業概要	当初予算額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財源内訳				予算額	財源内訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
子ども・青少年局	女性相談員活動推進事業	女性相談員の活動にかかる事務に要する費用を計上する。	741	183			558	877	130			747
子ども・青少年局	女性一時保護費	女性の一時保護にかかる事務に要する費用を計上する。	27,019	13,317		384	13,318	26,151	12,090		341	13,720
子ども・青少年局	女性保護施設運営費	女性保護施設の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	1,030	258			772	1,001	258			743
子ども・青少年局	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業(会計年度任用職員)	職員給与費	4,043				4,043	3,507				3,507
子ども・青少年局	ひとり親家庭福祉対策事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	14,080				14,080	12,073				12,073
子ども・青少年局	ヤングケアラー対策費(会計年度任用職員)	職員給与費	618	412			206	603	402		201	
子ども・青少年局	保育士笑顔サポート事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,513	1,428			2,085	2,956	1,396			1,560
子ども・青少年局	児童扶養手当事務取扱業務費(会計年度任用職員)	職員給与費	4,885				4,885	4,111				4,111
子ども・青少年局	地域子育て支援事業(会計年度任用職員)	職員給与費	6,971				6,971	5,859				5,859
子ども・青少年局	子ども・子育て応援センター運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	32,460				32,460	27,709				27,709
子ども・青少年局	子ども家庭相談室の運営(会計年度任用職員)	職員給与費	7,135				7,135	6,141				6,141
子ども・青少年局	幼保連携型認定こども園・保育所職員指導費(会計年度任用職員)	職員給与費	16,299	7,095			9,204	14,164	7,082			7,082
子ども・青少年局	特別児童扶養手当事務取扱業務費(会計年度任用職員)	職員給与費	1,623	1,623				1,365	1,365			
子ども・青少年局	職員費	職員給与費	275,416	196			275,220	259,556	196		200	259,160
子ども・青少年局	幼保連携型認定こども園審議会費	幼保連携型認定こども園審議会にかかる委員報酬および旅費を計上する。	219				219	219				219
子ども・青少年局	人権保育推進懇話会運営に要する経費	人権を大切にする心を育てる保育を推進するため、人権保育に関する意見・情報の交換を行い、保育の充実と推進を図ることを目的に設置された人権保育推進懇話会の開催に要する経費を計上する。	100				100	100				100
子ども・青少年局	児童福祉行政事務費	児童福祉行政事務に要する費用を計上する。	12,057				12,057	12,932				12,932





課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
子ども・青少年局	放課後児童クラブ人材確保支援事業	人材確保のためのアプローチの仕組みとして、放課後児童支援員の魅力を発信する各事業を組み合わせる。	4,012			4,012							
子ども・青少年局	放課後児童クラブ巡回支援事業	放課後児童クラブを巡回し、子どもの安全確保や子どもの主体的な活動を尊重しつつ、子どもの自主性や社会性等の向上を図るための助言・指導を行うとともに、各クラブの実践事例等をまとめた冊子を作成し、横展開することにより、放課後児童クラブの質の向上を図る。	5,104	2,032		1,428	1,644	4,060	2,030				2,030
子ども・青少年局	「子ども県議会」開催事業	県政に対する意見等の表明の場として「子ども県議会」を開催し、子どもたちが自分の意見を発表できる機会を設け、社会参画に対する意欲を高める。	1,600				1,600	1,600			450		1,150
子ども・青少年局	児童委員活動費補助	児童福祉法第16条に規定する児童委員および主任児童委員を設置し、地域における児童および妊産婦の状況把握、関係機関との連携により地域福祉の向上を図る。	77,749				77,749	77,959					77,959
子ども・青少年局	子ども家庭相談室の運営	子ども家庭相談室の運営に係る事務に要する費用を計上する。	38				38	38					38
子ども・青少年局	児童委員研修会委託	児童委員に対する研修の委託に要する費用を計上する。	316	157			159	140	70				70
子ども・青少年局	児童健全育成事務費	児童健全育成事務に要する費用を計上する。	777				777	777					777
子ども・青少年局	放課後児童クラブ質の向上研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要最低限の知識・技能を習得し、実践する際の基本的な考え方や心得を身に付けるための研修およびさらなる資質、専門性の向上を図る研修を実施する。	8,349	4,120		885	3,344	4,887	2,269				2,618
子ども・青少年局	びわ湖こどもの国運営事業	次代を担う児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、滋賀県立びわ湖こどもの国の管理運営を行う。	65,495			4,906	60,589	65,555			4,906		60,649
子ども・青少年局	病児保育施設整備費	病児保育施設の整備等に係る費用を支援する。	18,768				18,768	12,116					12,116
子ども・青少年局	放課後児童クラブ施設整備費	市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設環境改善を図る。	25,430				25,430	58,214					58,214
子ども・青少年局	保育士等キャリアアップ研修事業	保育士等の資質、専門性の向上を図るため、必要な知識および技術の習得等のための研修を実施する。	19,730	9,865			9,865	19,805	9,902				9,903
子ども・青少年局	滋賀県保育協議会研修事業費補助金	滋賀県保育協議会が行う保育関係者等に対する研修・研究事業に要する経費を助成する。	6,695				6,695	6,701					6,701
子ども・青少年局	幼保連携型認定こども園・保育所職員指導費	「教育・保育指導員」による保育所、認定こども園等の訪問指導および若手保育士等への巡回支援を行うとともに、「幼保連携型認定こども園保育教諭等研修指導員」による新規採用職員研修指導を行う。	5,661	389		530	4,742	5,081	607		531		3,943
子ども・青少年局	保育士登録費	①保育士登録業務の委託に要する費用を計上する。 ②保育士試験の申請や保育士資格の登録申請の届出などに係る情報と自治体が保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費を計上する。	5,139	625		3,889	625	5,144	625		3,894		625
子ども・青少年局	児童扶養手当支給費	児童扶養手当の支給に要する費用を計上する。	291,755	97,251			194,504	301,753	100,584				201,169
子ども・青少年局	児童扶養手当事務取扱業務費	児童扶養手当事務取扱業務に係る事務に要する費用を計上する。	506				506	440					440

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
子ども・青少年局	児童扶養手当支給事務費	児童扶養手当支給事務に要する費用を計上する。	254				254	254				254
子ども・青少年局	特別児童扶養手当事務取扱業務費	特別児童扶養手当事務取扱業務に係る事務に要する費用を計上する。	11,674	11,674				550	550			
子ども・青少年局	特別児童扶養手当支給事務費	特別児童扶養手当の事務について、障害判定医師に判定を依頼する等の事務を実施する。	3,074	3,074				3,074	3,074			
子ども・青少年局	子ども・子育て応援センター運営費	子ども・子育て応援センターの運営に係る事務に要する費用を計上する。	1,501				1,501	1,668				1,668
子ども・青少年局	【物】食料品価格高騰対策事業(保育所等)	物価高騰に伴い、食料費負担が増えた保育所等を運営する事業者に対し補助等を実施した市町を支援する。	172,973	172,973								
子ども・青少年局	【物】食料品価格高騰対策事業(認可外保育施設)	食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。	5,015	5,015								
子ども・青少年局	保育士等奨学金返還支援事業	奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して就労した保育士等に対し、奨学金返還に係る費用を補助することにより、県内保育所等への就労・定着を促進する。	7,729				7,729	6,332				6,332
子ども・青少年局	保育所等における安全管理対策推進事業	保育所等の管理者や職員を対象に、事故対策、虐待・不適切な保育防止等の安全管理に必要な知識、技術の修得に必要な研修を実施する。	1,775	887		888		4,270	1,385		2,385	500
子ども・青少年局	児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業	児童の多くが外国人である認可外保育施設が認可外保育施設指導監督基準を満たせるよう、有資格者の配置の支援を行うことで、外国人の子育て家庭の支援や、外国人の子どもの居場所づくりを図る。	5,760			5,760						
子ども・青少年局	医療的ケア児保育支援者育成事業	保育士等に対し、医療的ケア児への保育や看護に関する知識や技術を習得する研修を行い、地域の保育所等における医療的ケア児の受入体制を構築するとともに、障害の有無に関わらずともに育つ保育の取組を促進する。	1,854	927			927	1,862	931		339	592
子ども・青少年局	地域子育て支援事業	すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預かり事業や病児保育事業など多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援の拡充を図る。	2,540,144				2,540,144	2,256,203				2,256,203
子ども・青少年局	認可外保育あんしん促進事業	保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に必要な経費および研修受講に要する経費を補助することで、認可外保育施設の質の向上を図り、安心・安全な保育環境を確保する。	765	420			345	6,239	4,800			1,439
子ども・青少年局	利用しやすい保育所づくり推進事業	安心して子育てができる環境を推進して、子育ての負担感の軽減や仕事と家庭の両立を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな保育サービスの充実・普及を図ることにより、利用しやすい保育所づくりを促進する。	532,449	257,530			274,919	508,874	234,875			273,999
子ども・青少年局	保育士修学資金等貸付事業	保育士資格の取得を目指す保育士養成施設の学生に対し、修学資金の貸付けを行うなど、県内保育所等に就労する保育士の安定的な確保を図る。	28,624				28,624	28,056				28,056
子ども・青少年局	保育士笑顔サポート事業	保育士養成施設卒業者の県内保育所等への就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士等の就労継続をサポートする相談・助言体制などを備えた「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。	31,068	15,371			15,697	33,295	16,454			16,841
子ども・青少年局	子育て支援施設等利用給付	認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。	79,083				79,083	77,627				77,627
子ども・青少年局	施設型給付・地域型保育給付	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	7,782,791				7,782,791	7,203,430				7,203,430

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
子ども・青少年局	助産・母子生活支援施設措置費負担金	母子生活支援施設や助産施設に入所措置し、児童福祉の向上を図る。	27,970	4,214			23,756	25,367	3,304			22,063
子ども・青少年局	児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業費	児童養護施設等で暮らす子どもたちの自立に向けた力を育むために就労体験事業を実施する。	4,929				4,929	4,929				4,929
子ども・青少年局	児童養護施設等体制強化事業	児童養護施設等が児童指導員等の資格要件を満たすことを目指す者を補助者として雇い上げる費用を補助する。	6,972	3,486			3,486	6,972	3,486			3,486
子ども・青少年局	児童養護施設等整備費	児童養護施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。	112,425	74,950	37,400		75	160,995	107,330	42,900		10,765
子ども・青少年局	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	児童養護施設等を退所し、就職や進学する者等が安定した生活基盤を築き、円滑に自立するため、家賃等の貸付を行う。	3,721				3,721	2,511				2,511
子ども・青少年局	地域養護推進事業	総括員、相談支援コーディネーターを配置し、福祉、就労、教育および司法等が共働して生活支援、就労支援、居場所づくりを行う。	47,590			23,795	23,795	42,560	21,280			21,280
子ども・青少年局	社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業	小学生（高学年）における塾代、文化、スポーツ等に関する習い事にかかる経費の支援を行う。	1,740				1,740	5,760				5,760
子ども・青少年局	児童養護施設等運営費	児童養護施設等で措置されている子どもおよび家庭養育が困難な子どもの健全育成および自立支援を図るための事業を実施する。	50,682	13,613			37,069	39,016	7,780			31,236
子ども・青少年局	児童養護施設等入所措置費	児童養護施設等に入所措置し、子どもの福祉の向上を図る。	2,302,053	1,142,238		17,427	1,142,388	2,099,769	1,040,796		17,427	1,041,546
子ども・青少年局	里親措置事業費	社会的養護が必要な子どもを里親家庭で保護するために必要な経費を支弁する。	199,899	98,577		1,539	99,783	102,996	50,405		993	51,598
子ども・青少年局	里親支援ネットワーク事業費	社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行うフォスタリング業務を委託し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。	381	96			285	30,686	15,249			15,437
子ども・青少年局	児童手当負担金	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。	3,258,142				3,258,142	3,301,585				3,301,585
子ども・青少年局	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭に対し、入学準備金および就職準備金の貸付を行う。また、プログラム策定を受けて就業に意欲的に取り組むひとり親家庭に対し、住宅支援資金の貸付を行う。	31,014	27,912			3,102	16,250	14,625			1,625
子ども・青少年局	養育費履行確保等事業	離婚協議開始前の父母等に対して、公正証書等を作成するための専門家による相談事業を実施するほか、公正証書作成や養育費履行確保の支援に対する補助を行う。	620	310			310	560	280			280
子ども・青少年局	母子福祉団体活動等推進事業費	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会の運営に要する経費等に対して補助を行い、ひとり親家庭および寡婦の生活の安定と福祉の向上を図る。	2,715			855	1,860	2,715			855	1,860
子ども・青少年局	ひとり親家庭総合サポート事業	ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。	28,990	15,405			13,585	22,011	11,915			10,096
子ども・青少年局	ひとり親生活支援事業	ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援を実施したり、ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを相談しあう場を設けたりすることにより、ひとり親家庭等や貧困家庭等の子どもの生活の向上を図る。	18,198	12,131			6,067	10,465	6,976			3,489

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
子ども・青少年局	自立支援給付金事業補助	教育訓練費の一部補助や資格取得のための修学期間における生活の負担軽減などを行うことにより、ひとり親家庭の経済的自立を図る。	6,890	5,167			1,723	6,890	5,167			1,723
子ども・青少年局	母子家庭日常生活支援事業	ひとり親家庭等について、一時的に生活援助や保育等のサービスが必要になった場合、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活の支援を行う。	2,202	1,101			1,101	2,202	1,068		65	1,069
子ども・青少年局	ひとり親家庭福祉対策事業費	母子・父子自立支援員やひとり親家庭福祉推進員の活動に要する費用を計上する。	5,125	701			4,424	5,288	441			4,847
子ども・青少年局	ひとり親家庭福祉対策事務費	ひとり親家庭福祉対策にかかるとする事務に要する費用を計上する。	534	36			498	547	36			511
子ども・青少年局	母子福祉援護資金貸付事業	母子家庭や寡婦が自立を図り、その生活を安定・向上させ、より健康で文化的な日常生活を送ることに役立てるため、滋賀県母子福祉のぞみ会が実施する「母子福祉援護資金」の貸付事業の資金を貸し付ける。	10,178			10,000	178	10,178			10,000	178
子ども・青少年局	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出金	母子父子寡婦福祉資金貸付事業において必要となる資金について、一般会計から繰り出す。	3,356				3,356	3,142				3,142
子ども・青少年局	母子福祉資金貸付対策事務費	母子福祉資金等貸付対策にかかるとする事務に要する費用を計上する。	199				199	199				199
子ども・青少年局	ひとり親家庭等福祉医療給付金事業	父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。	387,076				387,076	389,096				389,096
子ども・青少年局	中央子ども家庭相談センター一時保護費(会計年度任用職員)	職員給与費	26,569	13,284			13,285	24,357	12,178			12,179
子ども・青少年局	中央子ども家庭相談センター運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	7,842				7,842	6,730				6,730
子ども・青少年局	児童虐待防止等対策事業(会計年度任用職員)	職員給与費	80,338	32,552			47,786	60,209	25,137			35,072
子ども・青少年局	大津・高島子ども家庭相談センター一時保護費(会計年度任用職員)	職員給与費	25,110	12,555			12,555	22,972	11,486			11,486
子ども・青少年局	大津・高島子ども家庭相談センター運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	8,679				8,679	7,338				7,338
子ども・青少年局	妊娠期からの虐待予防対策促進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	17,288				17,288	11,166				11,166
子ども・青少年局	彦根子ども家庭相談センター一時保護費(会計年度任用職員)	職員給与費	13,381	6,690			6,691	17,151	8,575			8,576
子ども・青少年局	彦根子ども家庭相談センター運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	11,760				11,760	9,858				9,858
子ども・青少年局	日野子ども家庭相談センター一時保護費(会計年度任用職員)	職員給与費	25,110	12,555			12,555					

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
子ども・青少年局	日野子ども家庭相談センター運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	8,644				8,644						
子ども・青少年局	職員費	職員給与費	1,157,482	11,993			1,145,489	1,055,440	11,993				1,043,447
子ども・青少年局	SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業	子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。	7,198	3,599			3,599	7,000	4,666				2,334
子ども・青少年局	【長】子ども・家庭相談センター長寿命化対策推進事業	大津・高島子ども家庭相談センターの長寿命化対策工事を行う。	2,054		2,000		54	49,449		43,500			5,949
子ども・青少年局	【高】中央子ども家庭相談センター運営費	中央子ども家庭相談センターの運営に係る費用を計上する。	2,438				2,438	4,591					4,591
子ども・青少年局	【高】大津・高島子ども家庭相談センター一時保護費	大津・高島子ども家庭相談センターにおける一時保護に係る経費を計上する。	1,934	689		555	690	3,623	1,617			388	1,618
子ども・青少年局	【高】大津・高島子ども家庭相談センター運営費	大津・高島子ども家庭相談センターの運営に係る費用を計上する。	437			194	243	1,302				228	1,074
子ども・青少年局	【高】彦根子ども家庭相談センター運営費	彦根子ども家庭相談センターの運営に係る費用を計上する。	2,008				2,008	4,789					4,789
子ども・青少年局	大津・高島子ども家庭相談センター一時保護費	大津・高島子ども家庭相談センターにおける一時保護に係る費用を計上する。	48,011	21,355		1,214	25,442	47,604	20,854			1,786	24,964
子ども・青少年局	大津・高島子ども家庭相談センター運営費	大津・高島子ども家庭相談センターの運営に係る費用を計上する。	17,676		400	1,787	15,489	17,246				1,358	15,888
子ども・青少年局	子どもの居場所づくり支援体制強化事業	事業推進員を配置し、地域特性に応じた居場所の立ち上げ支援、居場所における多機能化の促進、支援者や運営者への伴走支援を行う。	10,950	7,300		3,650							
子ども・青少年局	子ども・家庭相談センター長寿命化対策推進事業	大津・高島子ども家庭相談センターの長寿命化対策工事を行う。	16				16						
子ども・青少年局	日野子ども家庭相談センター一時保護費	日野子ども家庭相談センターにおける一時保護に係る費用を計上する。	39,105	19,552		399	19,154						
子ども・青少年局	日野子ども家庭相談センター運営費	日野子ども家庭相談センターの運営に係る費用を計上する。	21,370			2,039	19,331						
子ども・青少年局	旧彦根子ども家庭相談センター一時保護所解体事業	旧彦根子ども家庭相談センター一時保護所の解体を行う。	67,165		59,800		7,365	1,995					1,995
子ども・青少年局	児童虐待防止対策事業	児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。	16,342	5,918			10,424	16,107	5,420				10,687
子ども・青少年局	中央子ども家庭相談センター運営費	中央子ども家庭相談センターの運営に係る費用を計上する。	26,946			790	26,156	28,009				450	27,559

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
子ども・青少年局	彦根子ども家庭相談センター運営費	彦根子ども家庭相談センターの運営に係る費用を計上する。	20,263			2,840	17,423	23,821			5,635	18,186
子ども・青少年局	中央子ども家庭相談センター一時保護費	中央子ども家庭相談センターにおける一時保護に係る費用を計上する。	38,112	18,594		798	18,720	36,969	18,025		793	18,151
子ども・青少年局	彦根子ども家庭相談センター一時保護費	彦根子ども家庭相談センターにおける一時保護に係る費用を計上する。	31,537	15,432		452	15,653	17,903	8,676		424	8,803
子ども・青少年局	言語障害児訓練事業費	言語障害児訓練事業に係る費用を計上する。	1,369				1,369	1,369				1,369
子ども・青少年局	ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーの支援体制を強化するための予算を計上する。	18,193	11,987		1,984	4,222	12,829	8,472		592	3,765
子ども・青少年局	【長】 淡海学園長寿命化対策推進事業	淡海学園の長寿命化対策工事を行う。	42,437		42,000		437	1,212				1,212
子ども・青少年局	【高】 淡海学園運営費	淡海学園の運営に要する費用を計上する。	1,552	776			776	3,718	1,859			1,859
子ども・青少年局	淡海学園運営費	淡海学園の運営に要する費用を計上する。	62,208	24,324		13,001	24,883	45,197	15,849		13,001	16,347
子ども・青少年局	淡海学園運営費（会計年度任用職員）	職員給与費	25,448	12,692		63	12,693	30,059	15,029			15,030
子ども・青少年局	職員費	職員給与費	178,365	19,457			158,908	187,267	19,457			167,810
子ども・青少年局	「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を対象にした総合相談窓口の開設および人材育成のため研修会の実施を行う。	836				836	499				499
子ども・青少年局	県民会議推進事業	青少年育成県民会議が行う、青少年の健全育成に必要な諸事業に対して補助する。	8,000				8,000	9,091				9,091
子ども・青少年局	青少年対策の推進	青少年対策の推進に係る事務に要する費用を計上する。	395				395	395				395
子ども・青少年局	若者ネットワークキャンプ事業	若者向けに、しが若者ミーティング、若者ネットワークキャンプを開催し、同世代のつながりを深めるとともに、キャンプ参加者により、実行委員会を立ち上げ、地域の子どもたちを対象としたイベントを企画・運営する。	2,800			2,800						
子ども・青少年局	青少年団体指導育成事業	青少年団体の活動の活性化を図り、次代を担う青少年の健全育成をめざす地域主体の育成、充実を図る。	5,926				5,926	5,973				5,973
子ども・青少年局	しがこども体験学校推進事業	琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や社会環境をフィールドとして、「地域が学校、住民が先生」という考えのもと、自然・人・文化等に直接触れる体験プログラムを充実し、様々な実体験をとおして子どもの豊かな人間性や社会性を育む。	1,090				1,090	1,040				1,040
子ども・青少年局	青少年にふさわしい環境づくり推進事業	滋賀県青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。	1,278				1,278	1,309				1,309

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
子ども・青少年局	無職少年等非行防止対策事業	少年補導センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助を行う。	18,786				18,786	17,720				17,720
子ども・青少年局	非行少年等立ち直り支援事業	市町設置の少年補導センターに専属のスタッフを配置することにより青少年立ち直り支援センターとしての機能をおき、同所を拠点として行われる非行少年等立ち直り支援事業に対して補助を行う。	65,614				65,614	58,682				58,682
子ども・青少年局	青少年にふさわしい環境づくり推進事業 (B経費)	青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。	1,700				1,700	1,652				1,652
子ども・青少年局	【高】保健指導部運営費	小児保健医療センター保健指導部の管理運営にかかる経費を計上する。	415				415					
子ども・青少年局	保健指導部運営費	小児保健医療センター保健指導部の管理運営にかかる経費を計上する。	93,808				93,808	94,351				94,351
子ども・青少年局	子ども医療対策費	県全体のセーフティネットの強化のため、乳幼児および高校生世代にかかる医療費助成を行う市町に対し補助し、県内のどこに住んでいても等しく医療サービスが受けられる仕組みを構築する。	1,514,865			600,000	914,865	1,066,979				1,066,979
子ども・青少年局	職員費 (子ども・青少年局)	職員給与費	29,979	2,047			27,932	25,085	2,388			22,697
子ども・青少年局	リトルベビー等家族支援事業	低出生体重児・多胎児を抱える家庭や、流産・死産を経験した家庭、不妊治療に悩む家庭等を支援する。	3,038	144		2,750	144	1,000			1,000	
子ども・青少年局	不妊治療と仕事の両立支援事業	不妊治療と仕事の両立を支援するため、企業向けに啓発事業を実施する。	237				237	280				280
子ども・青少年局	出産・子育て応援交付金事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する伴走型の相談支援、出産・子育て応援ギフトを支援する。	187,400				187,400	189,166				189,166
子ども・青少年局	周産期保健医療対策費 (子ども・青少年局)	ハイリスク妊産婦・新生児が安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するため医療機関と地域の支援体制の充実を図るため、各保健所と大津市で周産期保健医療連絡調整会議を開催する。	760	379			381	298				298
子ども・青少年局	新生児マスキリング検査に関する実証事業	マスキリング検査の対象疾患を追加するため、モデル的に2疾患を対象とするマスキリング検査を実施し、拡充にむけたデータ収集を行う。	77,836	38,918			38,918					
子ども・青少年局	新生児聴覚検査体制整備事業	聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合は、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査体制を整備する。	294	147			147	329	164			165
子ども・青少年局	母子保健対策推進事業	「淡海子ども・若者プラン」、滋賀県保健医療計画に基づき母子の心身の健康の確保および増進のための具体的取組を推進する。また、旧優生保護法一時金支給法に基づく業務の円滑な運営を図る。	5,864	4,079			1,785	4,275	3,004			1,271
子ども・青少年局	母子保健対策推進事業 (B経費)	市町や関係機関などが行う母子保健に関する事業において、連絡調整や技術的指導を行えるように、母子保健研修会や会議、県内統一の母子手帳の別冊の作成を行う。	1,759	736		49	974	1,324			49	1,275
子ども・青少年局	性と健康の相談センター事業	成育基本方針を踏まえ、プレコンセプションケアを含め、男女問わず性や妊娠に関する正しい知識の普及啓発を図り、健康管理を促すための相談事業や相談支援体制について検討を行う。	20,796	10,398		5,590	4,808	13,389	6,694		2,000	4,695
子ども・青少年局	先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常および先天性甲状腺機能低下症について、新生児に対し、血液によるマス・スクリーニング検査を実施し、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害の発現を防止する。	34,903				34,903	36,192				36,192

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
子ども・青少年局	不育症検査費用助成事業	不育症に係る検査費用に対して助成を行い、患者の自己負担の軽減を図る。	300	150			150	250	125				125
子ども・青少年局	母子医療の給付（子ども・青少年局）	未熟児養育医療の給付にかかる費用を計上する。	22,484				22,484	23,467					23,467
子ども・青少年局	医療機関等指導事業(子ども・青少年局)	子どもの死亡原因に関する情報収集、管理、活用等の仕組み等CDR（チャイルドデスレビュー）の制度化に向けた検討を行うためのモデル事業を行う。	11,949	11,949				11,949	11,949				